

岩手銀行 印刷部 印刷課 印刷 2022年7月発行

# 統合報告書 2022

The Bank of Iwate, Ltd. Integrated Report

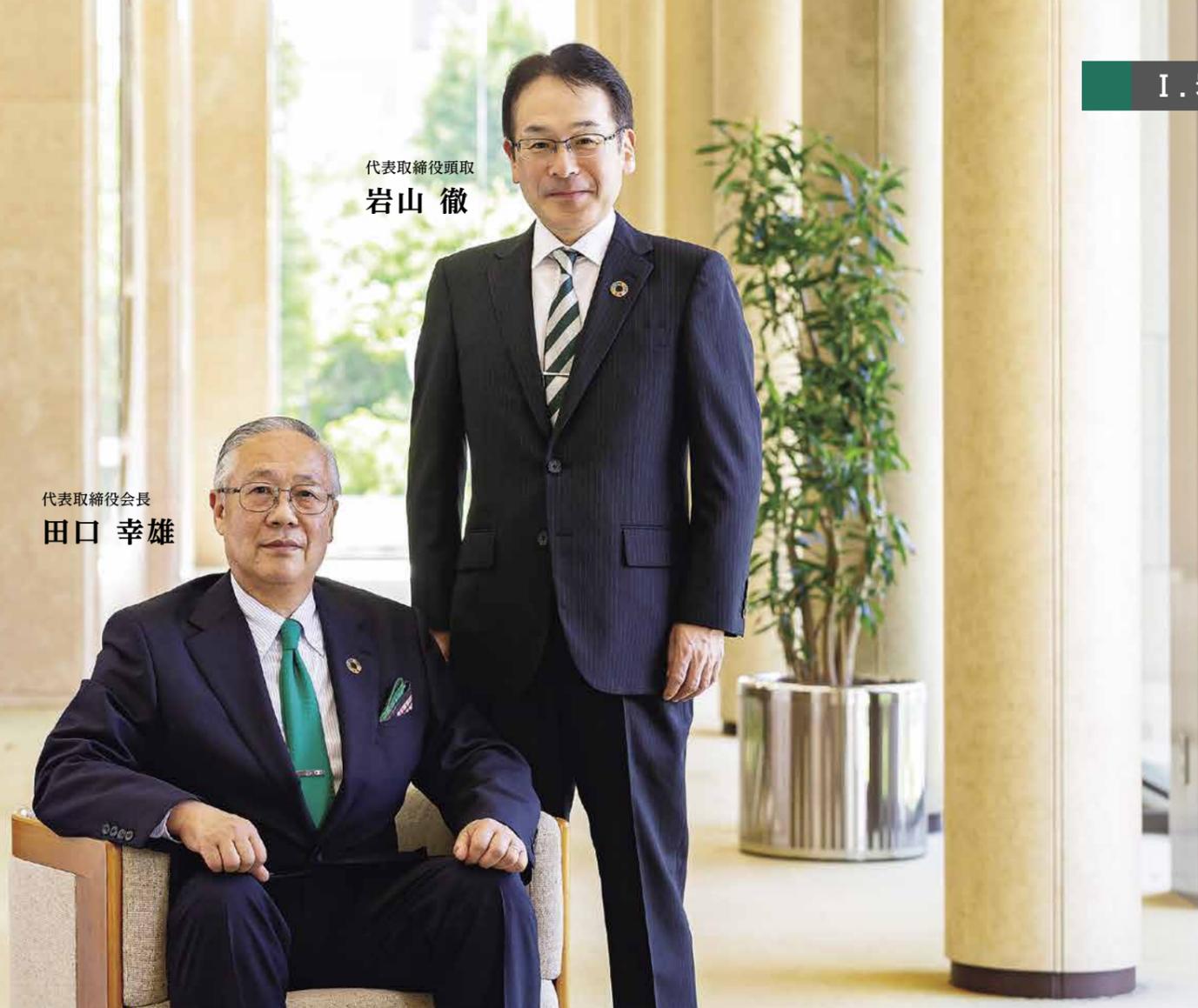


 岩手銀行

2022年7月発行  
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報CSR室  
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号 TEL 019-623-1111(代表)



 岩手銀行  
The Bank of Iwate, Ltd



代表取締役頭取  
岩山 徹

代表取締役会長  
田口 幸雄

平素より、私ども岩手銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。この度、当行に対するご理解を一層深めていただくため、統合報告書を作成いたしました。本誌では、当行の歩みや取組み、主な営業基盤である岩手県の状況などをご紹介します。

さて、当行では、2019年4月より、4年間にわたる中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」を策定し主要計数目標達成に向けて、現在、鋭意取り組んでいるところです。

2021年度は、お客さまの事業を理解したうえで、多岐の渡る課題を把握・共有し、資金繰り支援や本業支援など、お客さまの状況に合わせて、総合金融グループ機能を十分に活用した対応を行い、一定以上の成果を残すことができました。

中計最終年度である今年度は(2022年度)は3年間にわたる基盤整備の成果をフル活用し、長期ビジョンである「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」の総仕上げとなる年度と自覚し、テーマである「地域の未来を共に創るCSVの実践」に向け、邁進してまいります。

当行は今後とも地域の皆さまに選ばれ続ける銀行として、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

「岩手銀行 統合報告書 2022 The Bank of Iwate, Ltd.Integrated Report」の作成・編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省「価値協創ガイダンス」を参考とし、当行のビジネスモデルやESGの取組みなど、非財務情報の充実を図っています。なお、詳細や財務データにつきましては、「岩手銀行 統合報告書 2022 The Bank of Iwate, Ltd.Integrated Report」(当行ホームページ<https://www.iwatebank.co.jp/>)をご覧ください。

経営方針

地域社会の発展に貢献する  
健全経営に徹する

いわぎんグループSDGs宣言

いわぎんグループは、経営理念である「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」のもと、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題や環境問題の解決に積極的に取組み、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

SDGs取組みのイメージ

当行の経営理念である「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」をすべての活動の拠り所としたうえで、CSR、CSVおよびESGのプロセス(取組み)を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

プロセス

**CSR** Corporate Social Responsibility【企業の社会的責任】  
銀行業務を通じた地域経済活性化への貢献と、  
地域社会や環境に配慮した企業活動

**CSV** Creating Shared Value【共通価値の創造】  
銀行業務を通じた地域の課題解決による  
共通価値の創造

**ESG** Environment【環境】、Social【社会】、Governance【企業統治】  
環境、社会、企業統治の観点を重視した投資や  
融資の意思決定、企業活動

ゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



CONTENTS

ご挨拶 .....01

I. 岩手銀行の価値創造プロセス

経営方針 .....02

当行の歩み .....03

トップメッセージ .....05

価値創造プロセス .....09

岩手県の現況とポテンシャル .....11

当行のポジショニング .....13

財務・非財務ハイライト .....15

秋田・岩手アライアンス .....17

II. 岩手銀行の成長戦略

ビジョン実現に向けた全体戦略 .....19

収益力強化に向けた業務体制の確立 .....21

事業性理解に基づく法人営業 .....23

ESGへの取組み 環境 .....25

ESGへの取組み 社会 .....27

事業承継、M&A .....29

本業支援、経営改善支援 .....31

創業・起業、新事業創出の支援 .....33

地方創生 .....35

地域循環型社会実現に向けた取組み .....37

個人向けコンサルティング営業 .....39

デジタルトランスフォーメーションへの取組み .....41

人材育成への取組み .....43

社会貢献活動 .....45

III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

役員一覧 .....47

コーポレート・ガバナンスへの取組み .....49

コンプライアンスの徹底 .....51

リスク管理体制 .....53

資産の健全性確保の取組み .....55

IV. コーポレートデータ

会社情報・グループ体制 .....57

財務データ .....59

店舗ネットワーク .....61

本報告書には、当行に関する将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、資料作成時点における入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづき記載してまいりますので、当行の将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご留意願います。

# 地域社会の発展に 貢献し続けて90年

当行は、健全な業務運営のもと、  
岩手県経済の復興と産業発展に寄与することを目的に  
1932年5月、岩手殖産銀行として創業しました。  
1960年1月、「岩手銀行」への行名改称を経て、  
今日まで90年の歴史を刻んできました。  
これからも、岩手県を主な営業基盤とする地方銀行として、  
地域とともに、持続的な発展を目指し、  
歩み続けていきます。



岩手銀行赤レンガ館(旧盛岡銀行本店)

## 当行設立の背景



預金者が殺到する盛岡銀行本店(当時)

1930~1931年(昭和5~6年)当時、岩手県では昭和恐慌の影響によって銀行が相次いで破綻し、金融機能が麻痺しました。この状況を打開するために新たに設立されたのが当行です。

当時、新たな銀行の設立に既存の銀行は猛反対しましたが、金融機能の一刻も早い回復を願う県民の強い思いや当時の大蔵省からの指導もあり、また関係者の尽力もあって、1932年(昭和7年)5月2日、岩手殖産銀行の行名で当行が誕生しました。こういった経緯で設立に至った当行の最初の役割は、破綻した銀行の債権の肩代わりや預金の払い戻しなどの援助を行い、失墜した銀行の信用を回復することでした。



進藤正十

初代頭取の進藤正十は、「岩手殖産銀行は普通一般の銀行と異なり、岩手県民によって設立された県民銀行である」と声明を出し、当行は創業の経営理念として「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」の2つを掲げました。この経営理念は脈々と受け継がれ、現在も当行の活動のすべての拠りどころとなっています。

1930	1940	1970	1980	1990	2000	2010	2020
<p><b>1930~1931</b> 昭和恐慌 <b>1932.5.2</b> 岩手殖産銀行(現岩手銀行)設立</p> <p>帝国ホテルで開催された設立発起人会</p> <p>立当時の本店(1代目)</p> <p><b>1933.11</b> 本店の移転</p> <p>2代目本店</p> <p><b>1936.12</b> 本店の移転</p> <p>3代目本店</p>	<p><b>1941.7</b> 陸中銀行を吸収合併 <b>1943.8</b> 岩手貯蓄銀行を吸収合併 <b>1952.5</b> 創立20周年記念式典 <b>1960.1</b> 岩手銀行と行名改称</p> <p>岩手銀行のマーク</p> <p><b>1962.5</b> 創立30周年記念式典 <b>1962.7</b> 外国為替取扱の認可取得</p> <p>外国為替公認銀行のプレート</p>	<p><b>1972.4</b> イワギン・コンピュータ・サービス株式会社(現いわぎんリースデータ株式会社)設立 <b>1973.4</b> 東京証券取引所第2部上場</p> <p>東京証券取引所より寄贈された記念楯</p> <p><b>1974.2</b> 東京証券取引所第1部指定 <b>1977.5</b> 全店総合オンラインシステム完成 <b>1979.9</b> いわぎんビジネスサービス株式会社設立(2021.7清算)</p>	<p><b>1980.7</b> 第二次総合オンラインスタート 創立50周年記念式典</p> <p>第二次オンライン用の電算機</p> <p><b>1981.5</b> 現本店着工</p> <p>建築風景</p> <p><b>1982.5</b> 創立50周年記念式典 <b>1982.10</b> 財団法人(現一般財団法人)岩手経済研究所設立(2022.3解散) <b>1983.11</b> 現本店移転開店(4代目) <b>1989.8</b> 株式会社いわぎんクレジットサービスおよび株式会社いわぎんディーシーカード設立</p>	<p><b>1992.5</b> 第三次オンラインスタート <b>1993.10</b> 金石信用金庫の営業譲受 <b>1993.12</b> 香港駐在員事務所開設(1999.7廃止) <b>1994.12</b> 中ノ橋支店(現岩手銀行赤レンガ館)が国重要文化財に指定</p> <p>国重要文化財に指定</p>	<p><b>2002.5</b> 創立70周年記念式典 <b>2003.4</b> Netbix本格始動 Netbix:北東北3行(岩手銀行、青森銀行、秋田銀行)間のビジネス情報交換ネットワーク <b>2005.1</b> 地銀共同センターへのシステム移行、運用開始</p> <p>Netbix</p>	<p><b>2011.3</b> 東日本大震災発生、沿岸部8カ店が一時営業休止 震災復興計画「いわぎん震災復興プラン~地域社会の再生をめざして~」策定</p> <p>被災した大船渡支店</p> <p><b>2015.4</b> いわぎん事業創造キャピタル株式会社設立 <b>2016.7</b> 岩手銀行赤レンガ館の一般公開開始</p> <p>オープニングセレモニー</p> <p><b>2018.6</b> 監査等委員会設置会社へ移行 <b>2019.4</b> 中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン~To the Next~」策定</p> <p>大船渡支店移転開店</p>	<p><b>2020.4</b> いわぎんコンサルティング(現いわぎんリサーチ&amp;コンサルティング)株式会社およびmanordaいわて株式会社設立 <b>2020.9</b> 大船渡支店移転開店により、被災した沿岸部8カ店の再建が完了 <b>2021.2</b> デジタル専門部署「DX Lab」新設 <b>2021.10</b> 秋田銀行との包括業務提携を発表 <b>2022.4</b> 東京証券取引所の新市場区分により、「プライム市場」へ移行開始</p>



地域の課題解決と同時に、  
地域のポテンシャルを引き出す

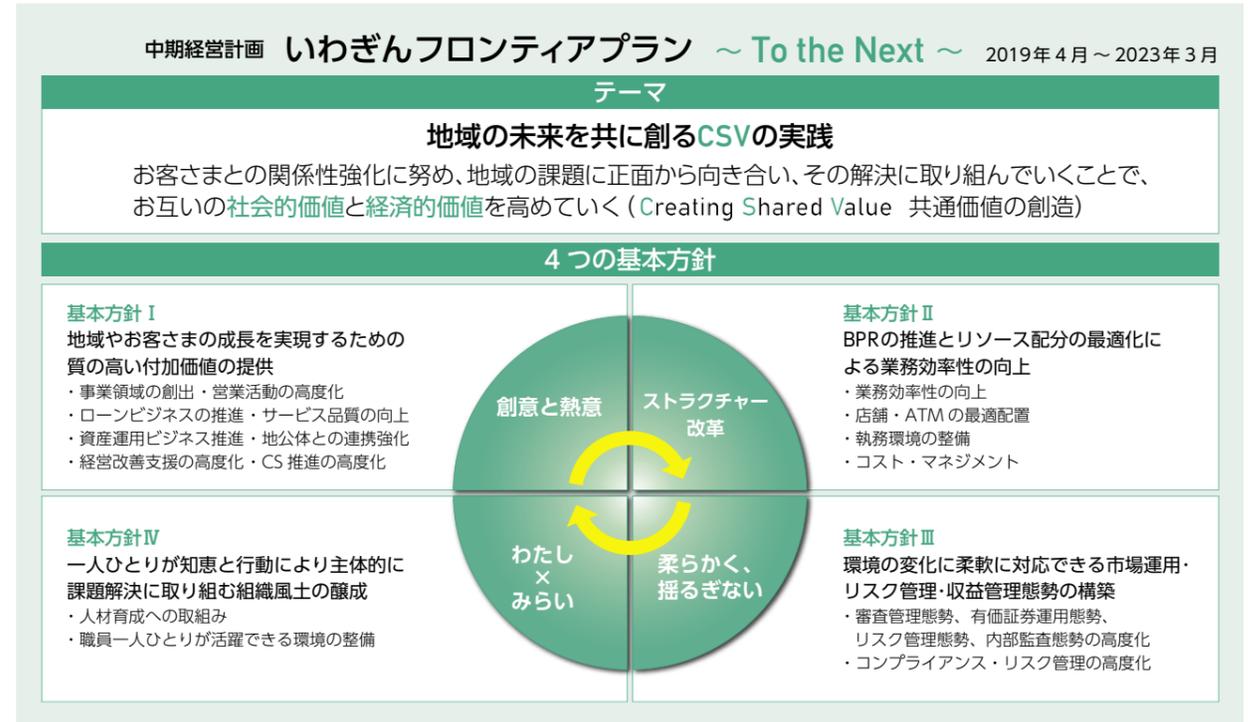
### 中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」

地域との共存共栄の実現を目指していくうえで、これを具現化するため、進めているのが現中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」(2019年4月～2023年3月)です。「To the Next」には、地域の課題解決に向けたさまざまな取組みを進めることにより、地域と当行の次の時代「To the Next」を切り拓いていくといった思いを込めています。

現中期経営計画のテーマは、「地域の未来を共に創るCSVの実践」です。CSVは「Creating Shared Value」の略で、「共通価値の創造」を意味します。これを岩手銀行版CSVとして言い換えたものが、「お客さまとの関係性強化に努め、地域の課題に正面から向き合い、その解決に取り組んでいくことで、お互いの社会的価値と経済的価値を高めていく」であり、現中期経営計画ではこのテーマを具現化していくことによって、当行の目指すべき姿である主要な営業基盤である地域との共存共栄を目指していくこととしています。

現中期経営計画の基本方針は4つです。1つ目は「地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値

の提供」です。従来型のファイナンス面の機能に加えて、事業領域の創出やデジタルトランスフォーメーションなどの専門性・利便性の高いサービスにより、地域やお客さまに対して質の高い付加価値を提供することを目指すものです。2つ目は「BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上」です。デジタル技術の活用などにより自らの生産性を高め、ヒトや時間などの経営資源を対お客さまビジネスにシフトするとともに、コスト削減も図ることを目指すものです。3つ目は「環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築」です。銀行業務の中で、業務の取捨選択やリスクテイクの範囲、目標とする収益などを明確にして、リスク管理や収益管理を高度化させ、最終的にはリスクに対する収益の増加を目指すものです。4つ目は「一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成」です。これは、課題解決に主体的に取り組む人材を育成するとともに、職員が能力を最大限に発揮できる環境を整備することを目指すものです。



### 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画では前半2年間で、「収益構造の改革・体制の再構築」と「新事業・デジタル分野等への積極投資」に取組み、後半2年間でこの取組成果を発現させる期間と位置づけており、前半2年で事業領域拡大を目的として、子会社2社を設立、デジタル戦略を担う部署を新設したほか、経営体質強化プロジェクトを進め、収益基盤を強化しました。

3年目は前半の施策効果を収益に結びつけていく期間に入り、銀行・リース・カード・コンサル・地域商社などで構成される「いわぎん金融総合グループ」として連携や協力を進めるとともに、デジタル化への取組みを進めました。また、新型コロナウイルスの長期化で疲弊する

お取引先企業に対し、資金繰り支援だけでなく、本業支援を実施すると同時に、昨今高まりをみせるSDGsや脱炭素にも積極的に取り組みました。さらに、新たな環境変化へ対応すべく、経営体質強化をさらに進め、コスト構造改革を中心としたグループ会社の再構築や本社集約などを実施し、銀行業務の部門別収益改善に向けた業務改革にも着手しました。

以上より、主要計数目標の進捗状況としましては、2022年3月期は「自己資本比率」「OHR」「事業承継・M&A支援先数」のすべての項目について目標を達成しました。最終年度の目標もすべて達成する見込みです。

### 主要計数目標の進捗状況

主要計数目標	2021年度(3年目)		2022年度(最終年度)	
	目標	実績	目標	見込み
連結当期純利益	33億円	41億円	50億円	50億円
OHR	84.6%	75.0%	70%台	79.5%
連結自己資本比率	10%以上	11.62%	10%以上	11%前半
事業承継・M&A支援先数	1,800先	1,856先	2,400先 ※計画期間累計	2,400先以上

## マテリアリティ

### ▶ CSVのさらなる具現化

現中計のテーマである「地域の未来を共に創るCSVの実践」について、役職員一人ひとりがさらに理解を深め、地域の課題を自分事として捉え、さまざまな課題の解決に対して主体的に行動することを大事にしています。

具体的には、当行では、お取引先の現状および課題を認識・分析し、事業の内容や成長可能性を適切に把握したうえで企業価値向上への支援を行う事業性理解を課題解決の取組みの基本としています。そのうえで、貸出等の資金調達の支援を行うほか、事業承継・M&A、事業再構築への取組みなどには「いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)」、起業・創業や新事業開拓といった新たなビジネスへの取組みには「いわぎん事業創造キャピタル(株)」、

地域の豊かな観光資源や食産品などのブランディング支援は「manordaいわて(株)」など、グループ各社と連携し、取り組んでいます。

個人のお客さまに対しましては、人生100年時代を見据え、幅広い年齢層のお客さまに対して、さまざまなライフプランやライフイベントなどに応じた商品やサービスをお客さまにとって最適な方法により、ご提供していくという考えです。デジタルトランスフォーメーションに関しましては、専担部署「DX Lab」が、お客さま志向のデジタル環境の構築を目指し、デジタル接点強化に取り組んでおりオムニチャネル、データ利活用、職員の営業活動支援などへの取組みも進めています。

### ▶ 持続可能な収益体質の確立

2017年10月から、経営体質強化プロジェクトとして、BPRや店舗再編を中心とした経営体質の強化に向けた取組みを進めており、現在はコスト構造改革のフェーズに入っています。本プロジェクトが目指すところは、業務の効率性と生産性を向上させて営業人員を創出することによって、お客さまとの接点を増やし、収益力を強化する、同時にコスト構造の最適化を図り、将来的にいかなる環境にあっても地域を支える経営体質の構築です。この取組みを高度化させるため、銀行業務を区分し、業務別に収益分析を行ったうえで、収益改善に向けた業務改革に取り組んでいます。特に、「事業性理解に基づく法人営業」を将来的な収益増強分野と位置付け、個人

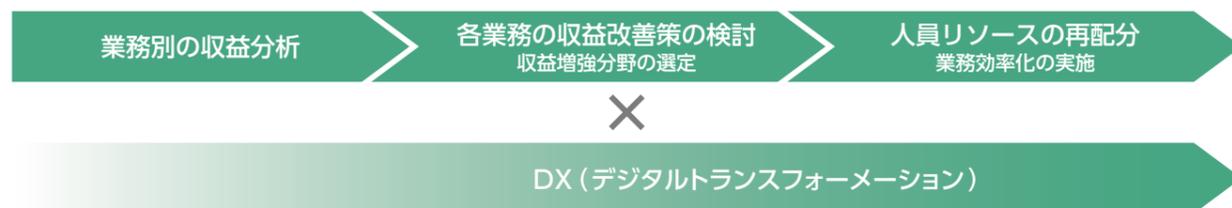
を中心としたローン、預り資産、店頭業務については、デジタル化推進により、業務効率化や人員の集約を進め、創出した人員は優先的に法人営業に配置していきます。

2021年10月、秋田銀行との包括業務提携を発表しました。ATM手数料提携や法人のお客さまに対するビジネスネットワーク連携などで、青森銀行も含め、協力関係を構築してきているなか、秋田銀行と地域の発展に向け、トップライン収益の拡大やバック業務の共同化等コスト削減にさらなるシナジー効果が期待できるとして業務提携に至りました。5年間で両行合計30億円以上の提携効果を見込んでおり、その実現に向け、積極的に取り組んでいきます。

### 経営体質強化プロジェクト



### 業務改革



### ▶ 職員一人ひとりが活躍できる環境の整備

当行では、「行員一人ひとりが安心して成長と活躍が出来る組織づくり」を目指して、ダイバーシティ&インクルージョンの取組みを推進しています。

人材の育成に関しては、当行の将来を担う若手行員の育成と定着化や女性行員の活躍が極めて重要な課題と捉え、若手行員の早期戦力化や女性行員のスキルアップに向けた研修施策を導入しています。また、専門的な知識の習得と活用を目指し、若手行員のグループ会社への

出向を積極的に進めており、銀行業務にとどまらない幅広い業務を経験することで、視野の拡大と知識の高度化を図っています。

さらに、多様な働き方への対応として「フレックスタイム制度」などにより、生産性の向上や労働時間の削減、育児・介護・通院など「仕事と生活の調和」をより一層促進しているほか、女性の管理職登用やキャリアアップへの取組みも継続していきます。

### 環境認識と次期経営計画に向けて

低金利の長期化から預金と貸出を主体とした従来型の事業モデルが機能しなくなっているなど、現在の地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しくなっています。

主要なマーケットとする岩手県においては、新型コロナの長期化により、企業が様々な対応を強いられているほか、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油をはじめとした原材料価格の高騰の影響が拡大しており、従来からの課題である人口減少や少子高齢化、事業所数の減少も続いているなど、対処すべき課題は幅広くなっています。一方で、岩手県はモノづくり産業が盛んな地域であり、自動車や半導体関連の工場増設や企業進出が相次いでいるほか、御所野遺跡などの世界遺産のほか、海や山などの観光資源にも恵まれているなど、ポテンシャルも相応に有しています。

当行は、経営理念「地域社会の発展に貢献する」方針のもと、これまで地域が抱える課題に対し、正面から取り組むとともに、その解決を支援してきましたが、これからも経営理念を忘れることなく、取り組んでいきます。現在、現中期経営計画の完遂に向けて、鋭意取り組んでいるほか、次期経営計画の策定に着手しています。新たな経営計画では、地域循環型社会構築など地域へ貢献することと同時に、常に挑戦する目標のROE5%へ向け、自己資本の活用も織り込むなど、次世代に向け、当行の「ありたい姿」をステークホルダーの皆さまへ示していきたいと考えています。

2022年7月

株式会社岩手銀行  
代表取締役頭取

岩山 徹



# 価値創造プロセス

当行グループが目指すのは主要な営業基盤である地域との共通価値の創造です。

現在、当行グループが主要な営業基盤と位置づける地域は、急速に進行する人口減少に加え、後継者不足や事業所数の減少、急速に進むデジタル化への対応、気候変動問題への対応などさまざまな課題を抱えています。当行グループは地域が抱える課題を「自分事」として捉え、厚い自己資本をはじめとした強みをビジネスモデルの核となる中期経営計画の実現に投下し、お取引

先企業の事業の継続・成長発展や円滑な事業承継、個人のお客さまの利便性向上に資する商品・サービスのご提供、またデジタル化や脱炭素化への対応などを積極的に支援することで地域が抱える課題の解決に全力で取り組みます。地域の課題解決の追求により、地域と当行グループの共通の価値を創造し、共存共栄を実現する、これが当行グループの価値創造プロセスです。

## 当行グループの経営資源

### 財務資本

高い信用性と厚い自己資本

- 連結自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準) **11.62%**
- 外部格付(格付付投資情報センター) **A-**

### 設備資本

充実した店舗ネットワーク

- 店舗実拠点数 (岩手県内73、宮城県内8、青森県内4、秋田、東京) **87**
- ATM設置台数(店舗内外) **406**

### 人的資本

金融知識と提案力を備えた組織体制

- 従業員数(連結) **1,495名**
- 専門資格の保有・活用  
FP1級、証券アナリスト、中小企業診断士、公認会計士、宅地建物取引士
- 健康経営優良法人認定

### 知的資本

永年培ってきた経験や知識と金融総合グループ態勢の整備

- グループ会社 (いわぎんリース・データ、いわぎんディーシーカード、いわぎんクレジットサービス、いわぎん事業創造キャピタル、いわぎんリサーチ&コンサルティング、manordaiいわて) **6社**
- 歴史と伝統 **創立90周年**
- 震災復興を通じた事業再生、改善支援ノウハウ

### 社会・関係資本

県内での高いシェアと自治体との連携

- 岩手県内貸出金シェア **43%**
- 岩手県内預金シェア **50%**
- 岩手県内メインバンクシェア(帝国データバンク) **43%**
- 指定金融機関 **23自治体**

## ビジネスモデル

長期ビジョン  
2013  
2022

地域の牽引役として  
トップクオリティバンク

圧倒的な存在感を示すとともに、  
としての地位を確立する

いわぎん  
フロンティア  
プラン

2nd Stage  
2016年4月▶  
2019年3月

【STEP】  
The・  
~イノベーション~

1st Stage  
2013年4月▶  
2016年3月

【HOP】  
復興と創造、  
~豊かな未来へ~

3rd Stage  
2019年4月▶  
2023年3月

【JUMP】  
~To the Next~

〈テーマ〉  
地域の未来を共に創る CSV の実践

- I 創意と熱意  
地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供
- II ストラクチャー改革  
BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上
- III 柔らかく、揺るぎない  
環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築
- IV わたし×みらい  
一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成

経営体質強化プロジェクト  
2017年10月▶2023年3月

業務改革

## ステークホルダーへ提供する価値

### 地域社会

- 持続的発展への貢献
- 地域経済の活性化・産業育成
- 環境保全への取組み

### お客さま

- 課題解決を通じた企業価値の向上
- 安定的な資産形成、資産継承

### 役職員

- 活躍できる職場環境の整備
- 人材育成の支援
- 働きがいの向上とD&Iの推進

### 株主の皆さま

- 持続的な当行グループの成長と、中長期的な企業価値の向上

### 課題解決に向けた取組み

- 事業性理解に基づく法人営業 P23-24
- ESG P25-28
- 事業承継・M&A、コンサルティング P29-30
- 本業支援、経営改善支援 P31-32
- 創業・起業、新事業創出の支援 P33-34
- 地方創生 P35-36
- 地域循環型社会実現に向けた取組み P37-38
- 個人向けコンサルティング営業 P39-40
- DX(デジタルトランスフォーメーション) P41-42
- 人材育成への取組み P43-44
- CSR P45-46

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# 岩手県の現況とポテンシャル

当行の主要な営業基盤である岩手県は、東北地方の北部(北東北)に所在し、主に内陸部、沿岸部に分かれています。その面積は都道府県としては、北海道に次いで2番目に広く、人口のおよそ7割強は内陸部の北上盆地に集中しており、盆地と沿岸部以外は山地や丘陵地が多く、緑豊かな県です。また、東北新幹線や東北自動車道などが整備され、県庁所在地の盛岡市は県内のみならず北東北の広域交通網を束ねる拠点として機能しています。

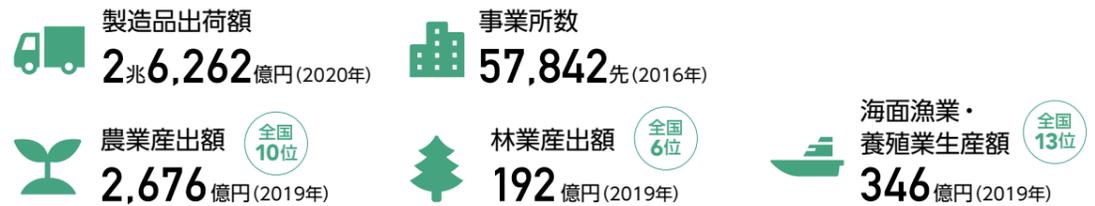
岩手県は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害をうけましたが、官民を挙げた取り組みにより、着実に復興の歩みを進めています。また、自動車や半導体関連企業の進出や工場新設などにより、製造業の飛躍が期待されるほか、世界遺産が新たに登録され、保有数は全国最多となるなど、経済・観光の両面での振興も進んでいます。

## 経済データ



	2006年度		2010年度		2014年度		2018年度	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
<b>1次産業</b>	<b>1,470</b>	<b>3.5</b>	<b>1,395</b>	<b>3.5</b>	<b>1,385</b>	<b>3.2</b>	<b>1,168</b>	<b>2.6</b>
農業	1,101	2.6	1,004	2.5	1,024	2.3	866	1.9
林業	97	0.2	141	0.4	166	0.4	128	0.3
水産業	275	0.7	254	0.6	190	0.4	161	0.4
<b>2次産業</b>	<b>10,095</b>	<b>24.2</b>	<b>8,840</b>	<b>22.5</b>	<b>11,977</b>	<b>27.4</b>	<b>13,498</b>	<b>29.7</b>
製造業	6,719	16.1	5,713	14.5	6,318	14.5	7,931	17.4
建設業	3,249	7.8	3,028	7.7	5,595	12.8	5,466	12.0
<b>3次産業</b>	<b>30,006</b>	<b>71.8</b>	<b>28,897</b>	<b>73.4</b>	<b>30,049</b>	<b>68.8</b>	<b>30,593</b>	<b>67.3</b>
卸・小売業	4,889	11.7	4,770	12.1	4,806	11.0	4,699	10.3
運輸業	2,193	5.2	1,946	4.9	2,389	5.5	2,243	4.9
保健衛生・社会事業	3,513	8.4	3,668	9.3	3,806	8.7	4,032	8.9
<b>県内総生産</b>	<b>41,770</b>	<b>100.0</b>	<b>39,376</b>	<b>100.0</b>	<b>43,702</b>	<b>100.0</b>	<b>45,482</b>	<b>100.0</b>

〔岩手県県民経済計算〕を基にいわぎんリサーチ&コンサルティングが作成



## 北上川バレープロジェクト

県南地域には自動車・半導体関連などのモノづくり産業が集積しており、岩手県では、本プロジェクトを通じて、県央地域のIT産業や医療機器関連産業など、各々の地域の特徴ある産業が結びつきながら発展することを目指しています。



## 復興道路完成による産業・観光の進展

2021年12月、三陸沿岸道(復興道路)が完成し、県内外へのアクセスが大幅改善したことで、産業や観光の進展が期待できます。



復興道路・復興支援道路の所要時間変化

		震災前	全線開通後	短縮時間
復興道路	三陸沿岸道	8時間35分	5時間13分	約3時間
	宮古盛岡縦断道	2時間	1時間26分	約30分
復興支援道路	釜石道	1時間53分	1時間21分	約30分

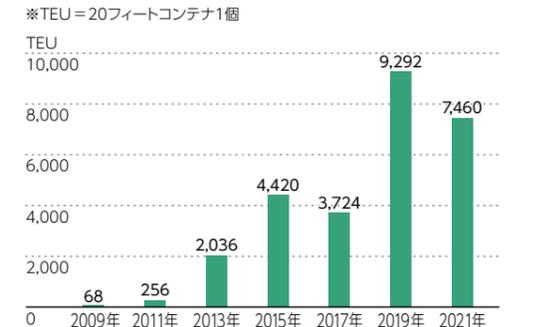
出処 東北地方整備局

復興道路・復興支援道路の沿線で新増設した工場  
74件 (2011~2020年の10年間累計)

地域	件数
<b>内陸部</b>	<b>17</b>
盛岡市	5
花巻市	10
遠野市	2
<b>沿岸北部</b>	<b>11</b>
洋野町	5
久慈市	4
野田村	1
岩泉町	1
<b>沿岸南部</b>	<b>46</b>
宮古市	4
山田町	4
大槌町	1
釜石市	12
大船渡市	17
陸前高田市	8

出処 東北地方整備局

## 釜石港 コンテナ取扱量



2021年8月、御所野遺跡(一戸町)が世界遺産登録され、岩手県の世界遺産は全国最多の3つになりました。

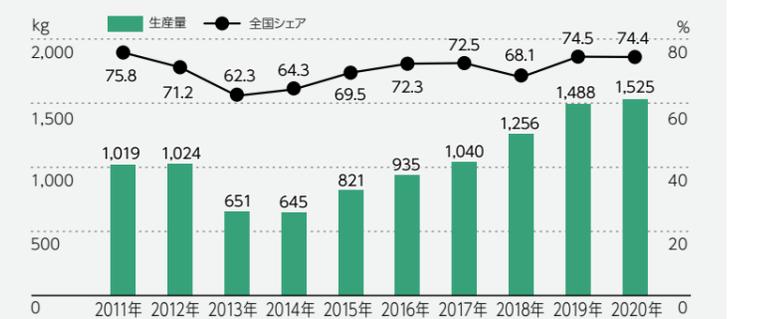


## 地域資源を生かした産業

■ 生うるし生産量は6年連続増加、全国シェアは74.4%と全国1位

伝統工芸品の製造や文化財の修理・修繕などの資材として使われる生うるしの本県の生産量をみると、2020年は1,525kgと6年連続で増加し、全国シェアは74.4%を占めています。栽培面積も全国シェアの81.3%を占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています。

生うるしの生産量 全国シェア



# 当行のポジショニング

当行にとって「地域」とは、主たる営業基盤である「岩手県」を指します。当行は営業基盤である地域との共存共栄を実現するため、地域最大の店舗ネットワークや預金等および貸出金のシェアをこれからも効果的に活用していくとともに、当行の強みである厚い自己資本の蓄積により積極的にリスクを取りながら、地域のお客さまの多様な資金ニーズなどに対応していきます。

さらには、銀行機能とグループ各社が持つ機能とのシナジーをさらに高め、地域が抱える様々な課題の解決にワンストップで応える総合金融グループとしての連携強化を目指します。

店舗 / 拠点数  
**109 / 87**



三陸鉄道リアス線

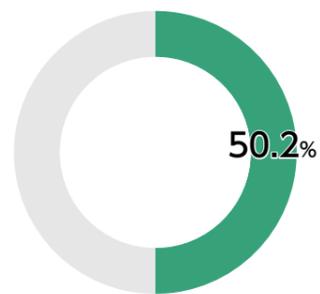
## 地域におけるシェア

2022年3月末

地域における当行の預金等および貸出金シェア、メインバンクシェアは、県内の地銀、第二地銀、都銀、信用金庫のなかでトップとなっています。また、地域の自治体との結びつきが強固であることも当行の強みです。

### 県内預金等シェア ※譲渡性預金含む

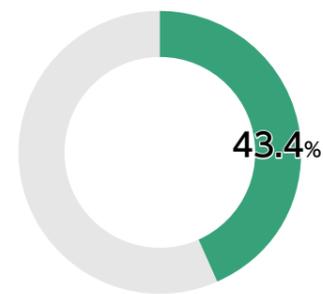
県内預金等 **3兆788** 億円



※県内シェアは、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）および信用金庫による割合、平均残高ベース

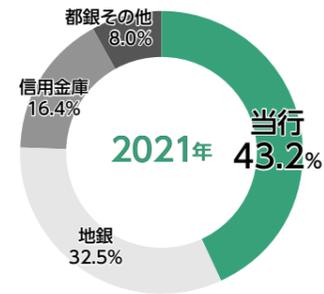
### 県内貸出金シェア

県内貸出金 **1兆2,770** 億円



### メインバンクシェア全体

**6,003社 / 13,895社**



帝国データバンク

### 指定金融機関の自治体数

**23** 市町村 / **33** ※岩手県市町村

### 「地方創生の連携に関する協定」を締結している自治体数

**27** 市町村 / **33** ※岩手県市町村

## コーポレートデータ

2022年3月末

- 名称 …… 株式会社岩手銀行
- 英文名称 …… The Bank of Iwate,Ltd.
- 本店 …… 盛岡市中央通一丁目2番3号
- 設立 …… 1932年5月2日
- 資本金 …… 120億89百万円(単体)
- 従業員数 …… 1,350人(単体) 1,495人(連結)
- 発行済株式数 …… 18,497,786株(単体)
- 自己資本比率 …… 11.30%(単体) 11.62%(連結)  
(国内基準)
- 総資産 …… 3兆9,202億円(連結)
- 預金等 …… 3兆4,530億円(単体)
- 貸出金 …… 1兆9,500億円(単体)
- 格付 …… (株)格付投資情報センター A-



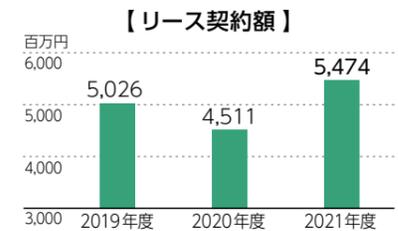
当行本店本館(盛岡市)

## グループ会社

当行グループは、銀行を中心に、リース、クレジットカード・信用保証、コンサルティング、地域商社事業および投資ファンドを営む企業から成る金融総合グループです。

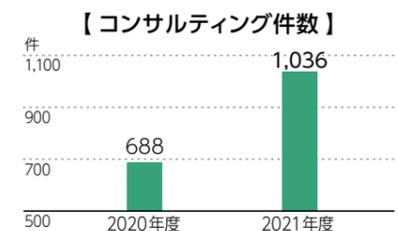
### いわぎんリース・データ(株)

事務用機器、輸送用機械、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。



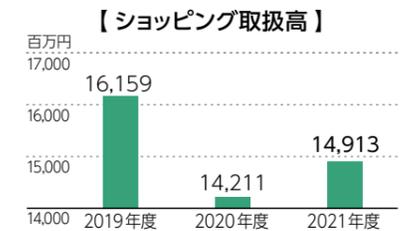
### いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)

地域経済調査業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスを提供しています。



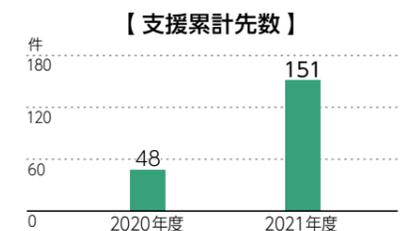
### (株)いわぎんディーシーカード

個人や法人のお客さまにDCカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援や無担保ローンの債務保証などの業務を行っています。



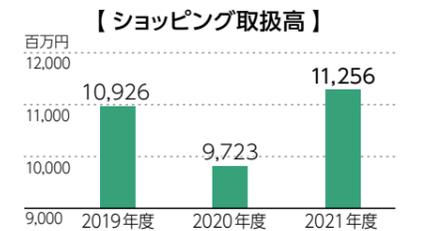
### manordaいわて(株)

地域活性化プロジェクトの企画・運営業務を主な業務とし、地域課題の解決に取り組んでいます。



### (株)いわぎんクレジットサービス

個人や法人のお客さまにVISAカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援や住宅ローンなどの保証業務を行っています。



### いわぎん事業創造キャピタル(株)

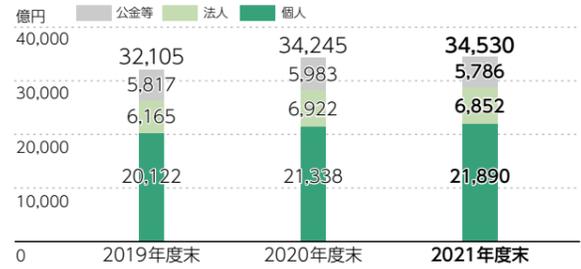
投資事業有限責任組合の組成・運営業務を主な業務とし、投資を通じた企業育成や企業支援などを行っています。



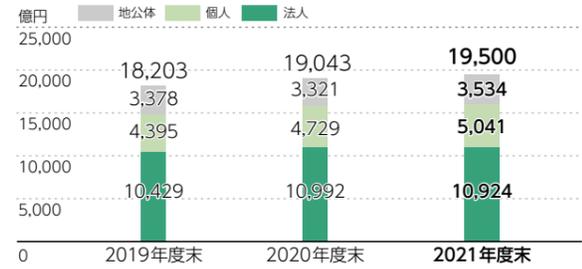
# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

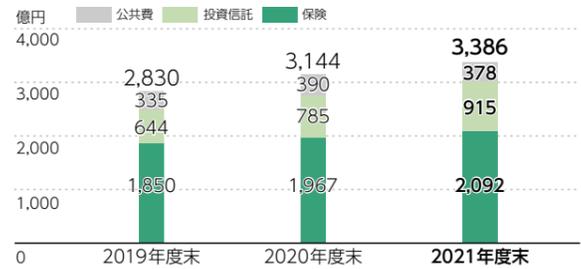
### 預金・譲渡性預金残高 **3兆4,530**億円



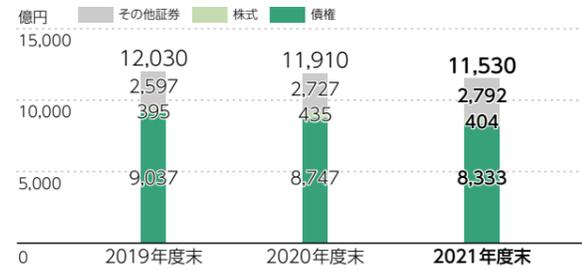
### 貸出金残高 **1兆9,500**億円



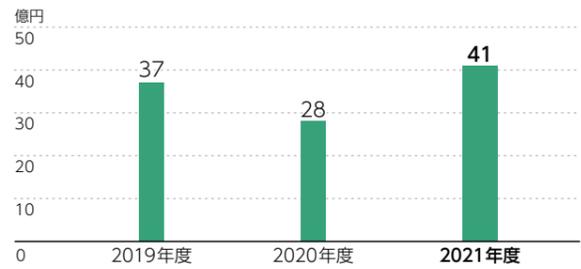
### 預り資産残高 **3,386**億円



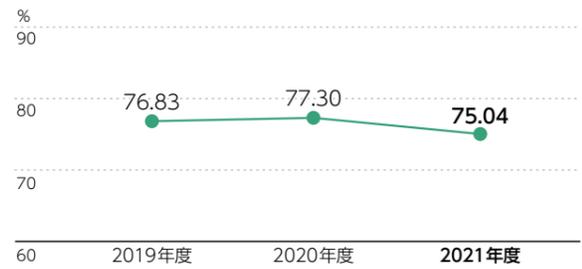
### 有価証券残高 **1兆1,530**億円



### 当期純利益(連結) **41**億円



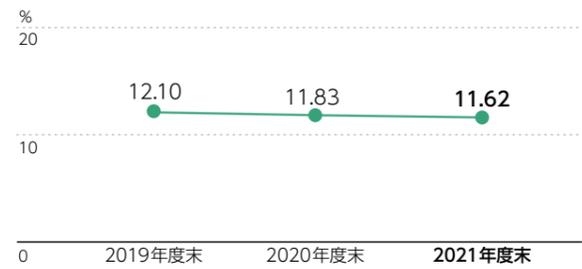
### OHR(コア業務粗利益経費率) **75.04%**



### ROE(株主資本ベース・連結) **2.37%**



### 自己資本比率(国内基準・連結) **11.62%**



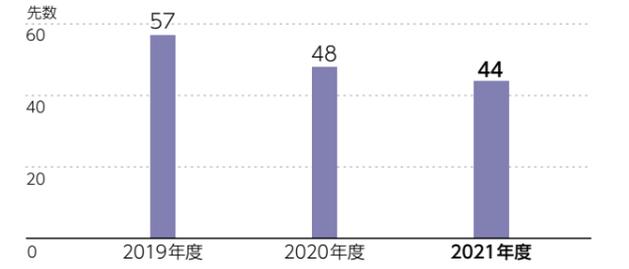
## 非財務ハイライト (地域密着型金融およびESGに関する情報)

### 地域密着型金融関連

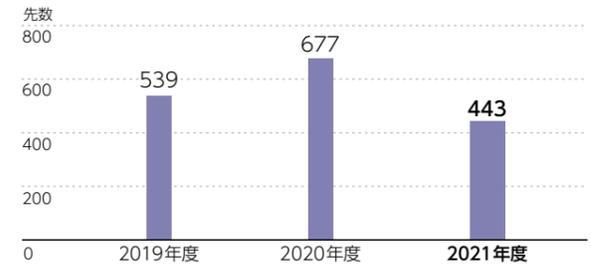
#### ソリューションを提案した先数 **2,123**先



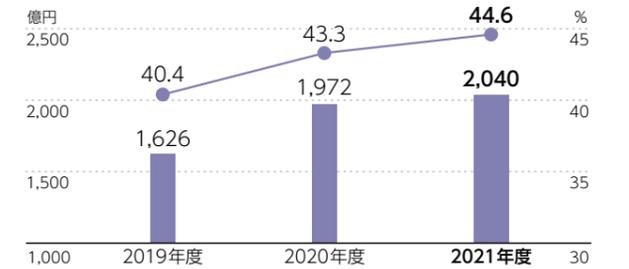
#### 販路開拓を支援した先数 **44**先



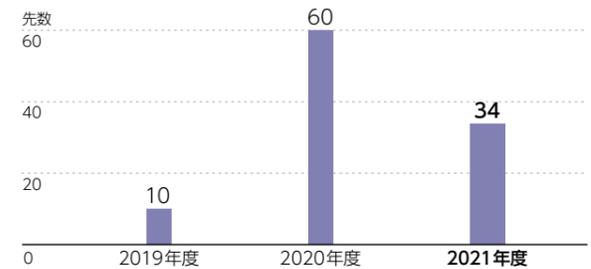
#### 当行が関与した創業件数 **443**先



#### 地域の中小企業融資先のうち、無担保融資額と割合 **2,040**億円 **44.6%**



#### 中小企業再生支援協議会の利用先数 **34**先

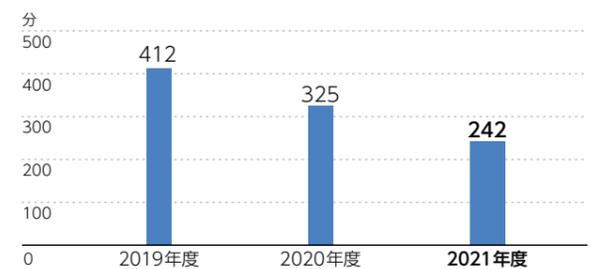


#### 事業再生支援先における実抜計画策定先の未達成割合 **26.6%**

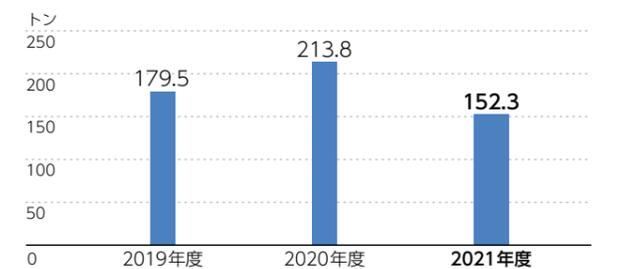


### ESG関連

#### 行員1人あたりの平均時間外実績 月**242**分



#### 紙資源リサイクル実績 **152.3**トン



# 秋田・岩手アライアンス

## 秋田銀行との包括業務提携

2021年10月、秋田銀行と包括業務提携「秋田・岩手アライアンス」の合意を発表しました。



## アライアンスの経緯・目的

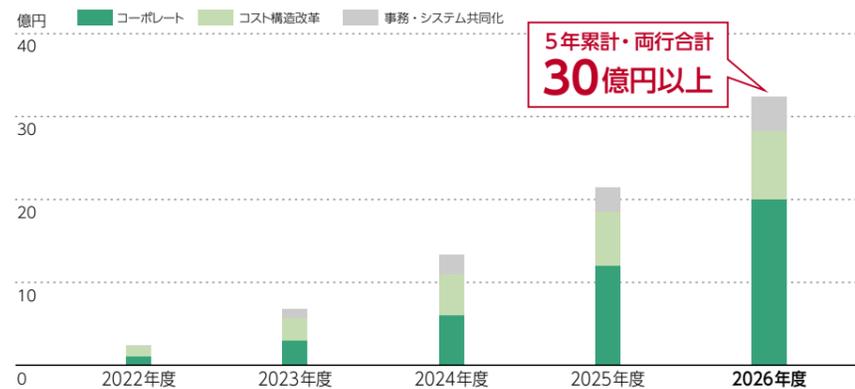
両行ではこれまで法人分野の業務提携(Netbix)などで多角的に協業を進め、協力関係を築いてきましたが、さらにそれぞれの地域の発展に向け、規制緩和を積極的に受け入れ、今後対応すべき新たな分野においてノウハウを共有、蓄積するなど、相互の営業基盤・経営資源を最大限に活用することを検討してきました。

その結果、従前の協力関係を深化させる本アライアンスが、経営の独立性および健全な競争関係を維持しつつ、トップライン収益の拡大・バック業務の共同化等によるコスト削減において、さらなるシナジー効果の発揮に寄与し、それぞれが目標とする金融グループ像の実現に資すると結論に至ったものです。

## 連携施策・効果

基本方針は「既存事業の深堀り」「構造改革」「新事業領域の開拓」の3つとし、プロジェクトファイナンスの共同検討やコスト最適化、DX共同プロジェクトなどに取り組んでいきます。随時、取組分野ごとに編成している分科会や情報交換会を

開催し、連携施策の進捗状況、今後の進め方等について両行間で協議を重ねていますが、2022年度から2026年度までの5年間に両行合計で累計30億円以上の連携効果を見込んでいます。



基本方針	主な取組み	分科会・情報交換会	
既存事業の深堀り	○プロジェクトファイナンス、協調融資等の共同検討	コーポレート・地方創生	
	○事業承継・M&Aなど両行取引先のマッチング	リテール営業	
	○起業創業分野の連携	市場金融	
構造改革	○デジタルマーケティングの共同実施	コスト構造改革	AML・CFT
	○ローン手続きの非対面化、電子契約等の共同検討	事務・システム	人事
	○営業店事務、本部集中事務、システム等の共同化	審査管理	監査
	○コスト最適化(ベタープラクティスの採用)	地域商社	
新事業領域の開拓	○人材交流、人材育成、採用活動等の連携、共同実施	DX	
	○与信審査事例の共同研究、与信管理の高度化		
	○相互の既存店舗活用		
	○DX共同プロジェクト - データイノベーションLab - (データ活用高度化、新事業開発)		

分科会・情報交換会開催回数 **92**回(2021年11月~2022年6月)

分科会の様子



## これまでの主な実績

### 連携ファイナンス

再生可能エネルギーやPFI事業向けプロジェクトファイナンスを中心に共同で検討を進め、案件の組成に取り組んでいます。

組成案件 **6**件 **176**億円(2022年3月末)

### 地域商社間のビジネス交流

2021年11月以降、岩手銀行グループの地域商社「manordaiいわて」は、秋田銀行グループの地域商社「詩の国秋田」との間で各階層における恒常的な交流を行い、両社(グループ)が有する情報ネットワークとマッチング機能を最大限に活用しながら、岩手・秋田両県におけるビジネス案件の発掘を行いました。現在は、商談会の共催による国内外への販路開拓・拡大や、都市部での取引先開拓、物流への対応などを共同で進めています。

### オンラインセミナー

#### 「これからはじめる資産づくり」の共催

2022年6月、「貯蓄から資産形成」への流れを促進し、お客さまの金融リテラシー向上および資産形成への第一歩を後押しすることを目的に、若年層や資産形成層を対象としたセミナーを共催しました。投資信託委託会社であるレオス・キャピタルワークスが講師となるこのセミナーにより、投資をはじめめるために大切なマインドと投資の魅力について学ぶ機会を広く提供しました。



# ビジョン実現に向けた全体戦略

## 中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン」×「経営体質強化プロジェクト」×「業務改革」

当行は、2013年4月～2023年3月までの10年間の長期ビジョンとして「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」を掲げています。この長期ビジョンを具現化し、目指すべき姿である「地域との共存共栄」を実現するために、グループ全体で進めている全体戦略が中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン」です。現在は中期経営計画の最終ステージである

「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」(2019年4月～2023年3月、以下、「To the Next」)の後半1年が終了し、長期ビジョン達成に向かって各種施策を推進しているところです。「To the Next」の前半2年間については、「収益構造の改革・体制の再構築」「新事業・デジタル分野等への積極投資」を主要テーマに掲げて、「経営体質強化プロジェクト」を中心に具体的な施策を前倒しで進めてきました。「収益

構造の改革・体制の再構築」としては、「本部・営業店BPR」「店舗再編」「融資ストラクチャー改革」「コスト構造改革」に取り組み、「新事業・デジタル分野等への積極投資」に関しては、「新事業領域の創出」「営業体制の再構築」「デジタル分野の推進」に取り組みました。「To the Next」の後半2年間については、前半2年間の施策効果を本格的に発現し成果に結びつける期間と位置づけ、コスト構造改革に継続して取り組む

とともに、予想を超える速さで変化する経営環境に対応するため、銀行業務を区分し、業務別収益分析を実施のうえ、各業務の収益改善に向けた「業務改革」に着手しています。業務改革ではローン、預り資産、店頭業務について、デジタル活用等による業務効率化や人員集約を進め、創出した人員は法人営業へ振り向けることを基本方針とし、各種施策に取り組んでいます。

### 長期ビジョン 「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップ

### クオリティバンクとしての地位を確立する」(2013.4～2023.3)

#### 中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン」



I. 岩手銀行の価値創造プロセス

II. 岩手銀行の成長戦略

III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

IV. コーポレート・データ

# 収益力強化に向けた業務体制の確立

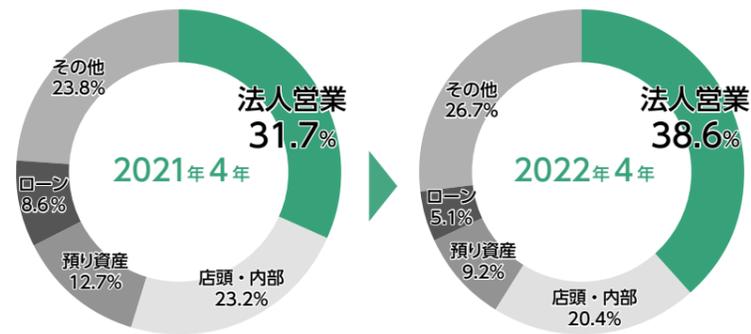
今次中期経営計画では、「経営体質強化プロジェクト」など「地域の未来を共に創るCSVの実践」をテーマに経営体質強化と事業領域の拡大を実現するため、様々な施策を実施しており、順調に成果が表れています。一方で、人口減少・高齢化等従前からの課題に加えて、感染症の発生やそれに伴うデジタル化の急加速など、予想を超える速さで環境変化が続くなか、持続的かつ安定的な収益の確保が困難な状況になってきており、これを打開するためには変化に柔軟かつ即座に対応する体制づくりが急務となっています。

現在、当行では、銀行業務を9つに区分したうえで業務別の収益分析を定期的実施し、この分析をもとに改善を繰り返していく、「業務改革」に取り組んでいます。この取り組みを継続していくことで、リーディングカンパニーとして地域経済の発展に貢献し続ける体制の確立を目指します。

## 基本方針

個人顧客を中心としたローン、預り資産および店頭業務については、デジタルツールの活用等による業務効率化や人員集約を進め、そこで創出した人員を将来的な収益増強分野と位置付ける事業性理解に基づく「法人営業」業務に振り向ける。

行員総数に占める担当業務割合



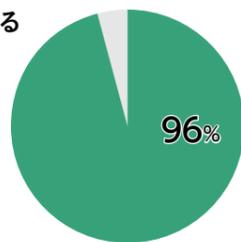
※ 法人営業はグループ会社(コンサル、地域商社、リース)出向行員を含む  
 ※ ローンはローンプラザ人員を含む  
 ※ その他は本部など、本部集中化人員を含む

## 個人ローン業務

WEB完結商品の拡充、ローン実行機能のアプリ実装などにより、店頭中心の営業スタンスから、非対面サービス中心への営業に切り替えを行い、収益の維持・向上を図ります。

営業店における事務・管理業務を本部集中化するとともに、本部体制も企画から事務、管理を一元化するため、2021年4月、個人ローンサポートセンターを新設しました。

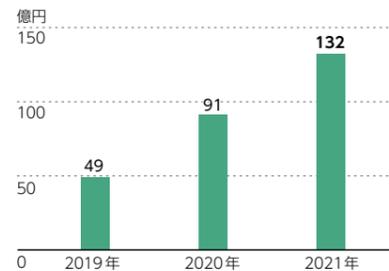
マイカーローン実行額に占めるWEB経由割合(2021下)



## 預り資産業務

預り資産渉外担当者をクラスター統括店(19カ店)へ集約し、コンサルティングの高度化・充実を図るとともに、アプリ等非対面チャネルを積極的に活用することで、すそ野の拡大を図ります。

インターネット投信購入額



## 店頭業務

本部での役席承認・精査の実施、相続業務の本部集中、店頭タブレットの活用やスマート通帳への誘導により、営業店の負担低減を徹底的に図ったうえで、来店客の減少に合わせた効率的な運用体制を実現しています。



タブレット端末の導入

普通預金開設、定期預金預入・解約、住所変更・通帳喪失などを対象とし、お客さまによるセルフ操作が可能になりました。



相続センター

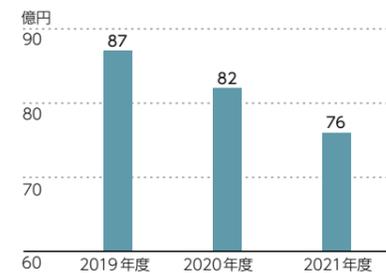
営業店へ来店せずに相続手続きができる体制を整備しました。専門知識のある行員を配置し、煩雑な手続きの進め方や必要書類の確保について分かりやすくアドバイスします。

## 経営体質強化プロジェクト(コスト構造改革)の主な進捗状況

グループ会社を含めたコスト構造改革の積極的な取り組みにより、総体でのコストスケールの適正化を図っています。同時に、店舗内店舗方式による実拠点の集約、ATMの適正化、行員の計画的な採用も実施しています。

今後は秋田銀行とのアライアンス施策への取り組みなどにより、より柔軟な経営体質の構築を目指します。

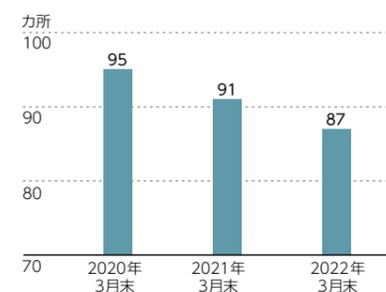
物件費(償却除き)



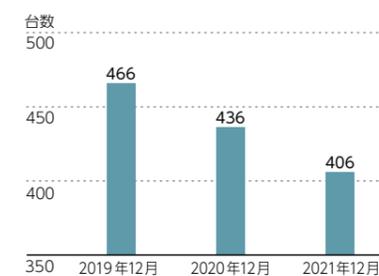
コスト構造改革の主な取組事例(2020年度開始)

行内メール便 2便→1便への変更	施設管理 研修所の利用見直しなど
グループ拠点集約 銀行本館へ集約	重複業務見直し グループ会社吸収など

店舗実拠点数(バーチャル店舗除き)



ATM(店舗内外)



行員数(再雇用者含み、期初)



# 事業性理解に基づく法人営業

## 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

当行は、適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

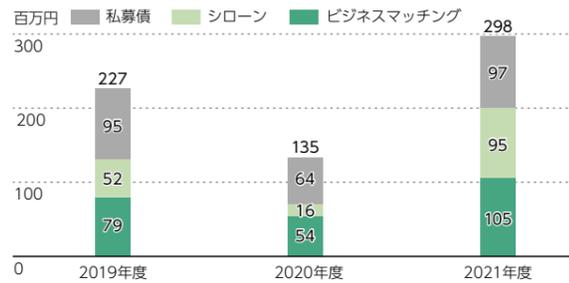
なお、当行ではお取引先との密接なリレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

## 事業性理解に基づく法人営業の考え方、行内体制の整備

当行は、事業性理解を企業の現状および課題を認識・分析し、事業の内容や成長可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、課題解決に向けた検討・提案および実行するための重要なプロセスと位置付けています。その事業性理解に基づいた本業支援を積極的に展開し、お取引先の企業価値向上へつなげることによって、中小企業貸出の増強と役員利益の増加を図っていくとの考え方です。

法人戦略部内の「事業性理解推進チーム」「本業支援チーム」が中心となり、課題解決へ向けた具体的な取組方針を定め、見える化と情報共有により、営業店と本部が一体となった支援体制を構築しています。

### 主な法人関連手数料



お取引先の課題は多様化しており、昨今では、デジタル化、SDGs、脱炭素への対応も早急に実施しなければいけない状況にあります。銀行を中心にリース、コンサル、地域商社などで構成される金融総合グループ機能を十分に活用し、お取引先の企業価値向上に繋げ、企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も持続可能な収益を確保するというビジネスモデルの実現を目指します。

### 事業性理解

決算書などの財務情報にとどまらず、お取引先への訪問や経営者との面談・相談などを通じて非財務情報を収集し、**事業内容や成長可能性などを適切に理解するとともに経営課題を把握する**

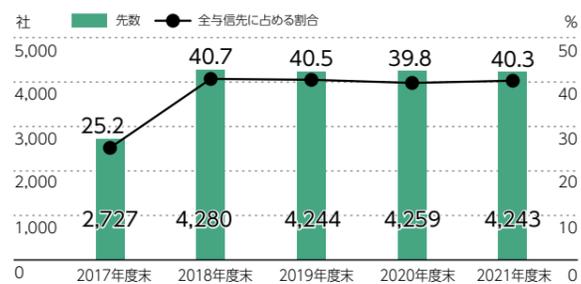


### 本業支援

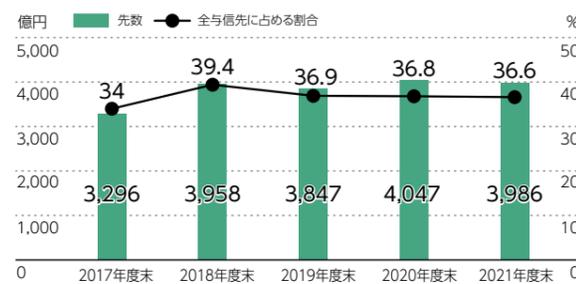
デジタル化推進による生産性向上・売上拡大や地域の環境を創り出す脱炭素への取組支援など**グループ総合力による課題解決を通じて、お客さまの企業価値を向上**



### 事業性理解に基づき融資を行っている与信先数



### 事業性理解に基づき融資を行っている与信先の融資額



※「与信先」…融資残高がある先のほか、融資枠や保証のみ(融資残高が無い)の先も含めたお取引先

### 事業性理解インタビュー

## 株式会社 戸田久



株式会社戸田久  
専務取締役  
戸田 有恒

株式会社戸田久  
代表取締役  
川原 守

岩手銀行一戸支店  
支店長  
照井 崇宏

岩手銀行一戸支店  
支店次長  
荻原 雅志

### 一具体的な事業内容や歴史を教えてください。

**川原社長**：1948年に「戸田久商店」として、製粉・製麺業を開始し、今年で74年を迎えました。創業者は元々りんご農家でしたが、2代目の康巳氏が製粉・製麺業へ本格参入し、3代目の敬氏からは冷麺事業に力を入れております。冷麺は小麦や澱粉の配合割合、高圧・低圧の蒸気利用など、40年の間でソフト感を出すため、試行錯誤を繰り返し、今では売上の6割を占める主力商品となり、昨年、岩手銀行さんのご協力などで製造工場を増強し、生産力を2倍に引き上げました。

### 一新商品開発にも力を入れている

**戸田専務**：冷麺は焼肉屋で焼肉を食べた後に注文するケースが多く、トッピングもキムチやきゅうりぐらいのイメージしかありません。冷麺は家庭で食べる身近なものでもあり、現在は野菜をおいしく食べるというテーマで見直しています。姫神工場に隣接するアンテナショップ「久太屋」では、常に新しいメニューを提供しており、商品化の参考としています。冷麺の派生商品として、「温めん」も手掛けており、自社製造している「ラーメン」とともに新しい提案を行っていきます。



新しいメニューを提供するアンテナショップ「久太屋」

### 一どのような思いで接しているか

**照井支店長**：商売やそれ以外でも、「困りごと」をどのように解決できるかを念頭にコミュニケーションをとっています。最終的には当社の認知度、企業価値をどのように高められるかが、課題だと思っています。

### 一これまでのサポート事例は

**荻原次長**：当社のSDGs宣言書の作成を支援したことが印象的です。県内外での認知度が高いにも関わらず、多方面で常に挑戦している企業であり、SDGsや脱炭素などへの取組みが企業価値の向上に繋がると感じました。岩手県Jクレジット仲介やSDGs私募債発行による車いす式台の寄贈もサポートしました。

### 一今後のビジョン

**戸田専務**：地方メーカーとして、大手との違いを打ち出すとともに、地元の食文化をどんどん発信していきたいです。また、輸出を強化する方針を打ち出しており、併せて輸出向け製品の開発に取り組んでいます。具体的に冷麺は現在、常温でも半年(180日)持ちますが、これを引き延ばすと同時にスープも粉末採用を検討しています。ほかに、蒸練製法で製造している当社の麺は、電子レンジも対応可能で、レンジ対応商品も開発中です。

### 一当行に対する期待は

**川原社長**：資金面だけでなく、SDGsへの取組みや女性活躍認定など幅広くサポートいただいておりますが、引き続き、当社のパートナーとして、当社に足りない部分を担ってほしいです。岩手銀行さんは当社組織の一部と捉えており、輸出強化への取組みだけでなく、後継者である専務の次世代経営塾への参加など、幅広いバックアップを期待しています。



川原社長



戸田専務

I. 岩手銀行の価値創造プロセス

II. 岩手銀行の成長戦略

III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

IV. コーポレート・データ

# ESG課題への取組み | 環境 Environment

地球温暖化をはじめとした環境問題が深刻化するなか、当行では、地域に根差した企業として環境問題に積極的に取り組み、持続可能な地域社会づくりに貢献していくことが重要であると考えています。

## 地域の脱炭素への取組みを後押し

2021年9月、岩手県と県有林J-クレジット販売に係る仲介業務契約を締結しました。地方自治体と共同で取組むことで、地域の脱炭素を後押しするだけでなく、購入するお取引先がカーボン・オフセット（自社のCO<sub>2</sub>排出を吸収量の購入により埋め合わせ）を活用しながら森林保全維持に貢献します。

● 仲介数(2022年3月末)  
95件 / 1,021トン



2022年4月、矢巾町および二酸化炭素排出量測定・可視化サービスを手掛ける「(株)ゼロボード」と「矢巾町内における脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を締結しました。本合意により、地域全体での取組みへ展開することで、岩手県内における脱炭素社会の実現を支援するモデルケースを目指します。



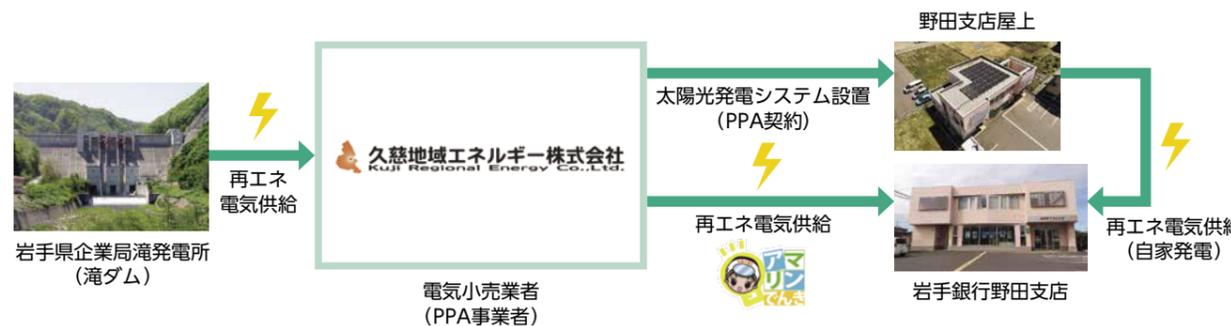
## 当行店舗へ再生可能エネルギー導入

当行野田支店において、久慈地域エネルギー(株)※1が供給する水力で発電した電気を購入するとともに、同社とのPPAモデル契約※2にもとづき店舗屋上に太陽光発電設備を設置して、再生可能エネルギー100%電力の使用を開始しました。

この取組みにより、「地域の再エネ(電力)を、地域の新電力会社(久慈地域エネルギー)を通して、地域の会社(当行)が域内循環する」という電気の地産地消を実現するほか、地域の脱炭素化にも貢献します。

再生可能エネルギー地産地消認証書

CO<sub>2</sub>排出量削減 11トン/年  
= 杉の木約781本が吸収するCO<sub>2</sub>量に相当



※1 当社は久慈市内の地元企業5社と久慈市が出資する、久慈地域の豊かな自然を生かしてエネルギーの地産地消を目指す「地域新電力」です。  
 ※2 PPA (Power Purchase Agreement) とは電力販売契約という意味で第三者モデルとも呼ばれます。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO<sub>2</sub>排出の削減が期待できます。設備の所有は第三者(事業者または別の出資者)が持つ形となりますので、資産保有をすることなく再生エネルギーが実現できます。

## TCFD提言への対応状況

当行は、2021年8月、TCFD提言に賛同し、情報開示の拡充に取り組んでいます。



### ガバナンス

今後、気候変動等の課題への対応について、積極的に審議等を行うため、サステナビリティ委員会(仮称)の設置を予定しています。

### 戦略

当行は持続可能な社会実現のため、国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGsの趣旨に賛同し、その達成に一層貢献していくことを目的として、「いわぎんグループSDGs宣言」を策定しました。当行では、CSR(企業の社会的責任)お

よびCSV(共通価値の創造)といった銀行業務を通じた地域の課題解決に資する取組み、社会や環境に配慮した企業活動を展開して、持続可能者地域社会の実現に取り組んでいます。

### 機会

再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。

再生可能エネルギー関連向け  
融資残高  
554億円(2022年3月)

### リスクおよびシナリオ分析

気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクと認識しており、気候変動シナリオ分析の手法等について、今後、検討していきます。

- 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等により信用リスクや、営業店舗の破壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。
- 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。

### 炭素関連資産

当行の融資残高(2022年3月末)に占める炭素関連資産※の割合は2.4%となっています。  
 ※炭素関連資産: 電気・ガス等エネルギーセクター

## リスク管理

気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動にかかるリスク管理体制の構築を図ります。

## 指標と目標

サステナブルファイナンスの目標設定は、設置予定のサステナブル委員会にて検討していきます。

スコープ1、2の二酸化炭素(以下、CO<sub>2</sub>)排出量の削減目標については設定していませんが、日本政府が掲げている「2030年度までに2013年度から46%削減し、さらに50%の

### 【スコープ1、2】CO<sub>2</sub>排出量削減の推移



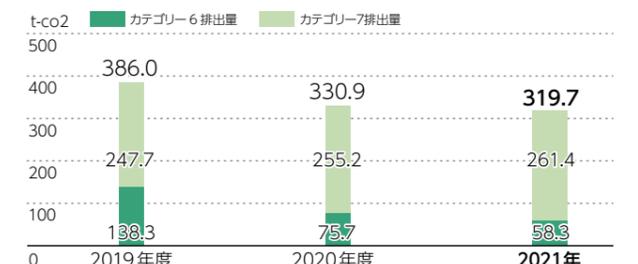
※ 各種エネルギー使用量にCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて、算出  
 ※ scope1(ガソリン、灯油、ガス)、scope2(電気)

エネルギー向けプロジェクトファイナンスに関するガイドラインとして、石炭火力発電事業向けの新規融資を行わない方針としています(環境負荷が小さい高効率発電技術を備えた石炭火力案件に限定して取組み検討可能)

高みに向け挑戦を続けていく」目標を参考指標としています。2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比33.8%の削減となっています。

スコープ3の開示は、一部のみですが、順次拡大していきます。

### 【スコープ3】サプライチェーン排出量の推移 カテゴリー6(出張)、カテゴリー7(通勤)の状況



※環境省の排出原単位データベースを用いて試算

I. 岩手銀行の価値創造プロセス  
II. 岩手銀行の成長戦略  
III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス  
IV. コーポレート・データ

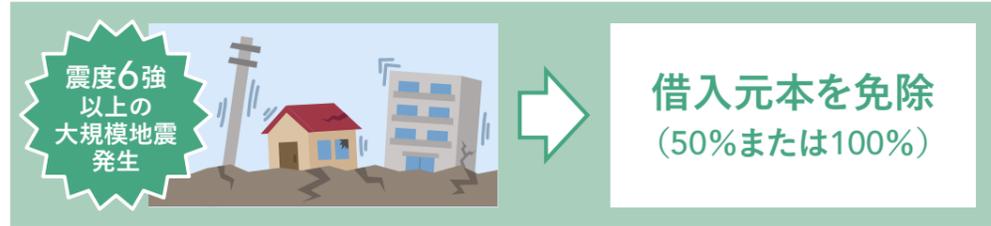


# ESG課題への取組み | 社会 Social |

当行は地域が抱える社会課題に対して、様々な取組みや金融商品・サービスの提供を通じて課題解決を図ることにより、持続可能な地域社会の実現を目指しています。

## 震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」

予め定めた震度観測点において震度6強以上の大規模地震が発生した場合に、予め定めた割合(100%または50%)で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資商品です。



当行の主たる営業基盤は東日本大震災の被災地域でもあり、地域のお取引先に対して、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めていくことは、地域金融機関として大きな意義があると考えています。

に関わらず、震度6強以上の地震発生により借入元本が免除され、財務面でのダメージの補填が可能となります。お取引先の大規模地震リスク対策や事業継続計画(BCP)策定にご活用いただくことで、災害時の事業継続、早期の事業再開を財務面から後押しします。

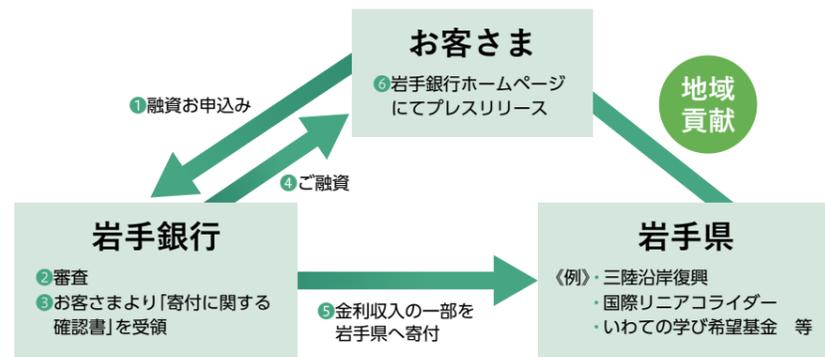
### 「バックアップ・プラン」実績(2022年3月末時点)

実行累計 **43件 3,430百万円**

## いわぎん寄付型ローン「エールいわて」

貸出金利収入の一部を岩手県が推進する事業に寄付し、地方創生・地域経済活性化を促進する仕組みを付した寄付型ローンです。寄付金の使い道はお取引先にご選択いただき、

そのご厚意を弊行から岩手県が進めている事業に届ける仕組みとしています。



寄付の対象は、三陸鉄道活性化などの三陸沿岸復興、国際リニアコライダーの実現に向けた活動といった具体的な事業のほか、文化芸術・スポーツ振興や保健・医療・福祉の充実といった施策の分野の中から、応援したい項目をお客さまにご

選択いただけます。本商品をご利用いただくことで、企業の皆さまのご厚意を地域の活性化につなげ、その効果が企業の皆さまに還元される好循環の創出に貢献します。

### 「エールいわて」実績(2022年3月末時点)

実行累計 **157件 4,146百万円** 寄付金額累計 **3.8百万円**

## いわぎん「SDGs私募債」(寄付貢献型私募債)

当行が受け取る私募債発行手数料の一部を寄付金として拠出し、発行企業が指定した教育機関やSDGsの達成に資する活動を行っている団体・施設等に対して、必要な書籍や教育用品等を寄贈する仕組みを付した商品です。2022年4月からは、寄付対象先に地方版総合戦略等を基に、地方公共団体が作成した地域再生計画(企業版ふるさと納税認定プロジェクト)を追加しています。



業における現行の取組みについて「SDGs自己診断シート」を用いたセルフチェックを行い、自社の取組みの現状把握に活用いただくことで、SDGsへの理解を促す効果が期待できます。

地域の未来を担う子供たちの教育環境の整備やSDGsの達成に向けて取り組んでいる団体等の支援と、企業の資金調達手段の多様化を同時に実現することで、地域貢献に取組むお取引先の支援を行います。また、私募債の発行に際し、発行企

### 「寄付貢献型私募債」実績(2022年3月末時点)

発行累計 **138件 12,820百万円** 寄贈累計 **113件 18.0百万円**  
※いわぎん「みらい応援私募債」の実績を含む

3_ゴールごとの具体的な取組み①	3_ゴールごとの具体的な取組み②
<p>1 具体的な取組</p> <p>2 具体的な取組</p> <p>3 具体的な取組</p>	<p>4 具体的な取組</p> <p>5 具体的な取組</p> <p>6 具体的な取組</p>

SDGs自己診断シート

## いわぎんSDGs評価・宣言サポートサービス

当行とお取引のある法人のお客さまに対し、アンケート形式のチェックシートによるヒアリングを通じてSDGsへの取組み状況を確認し、結果をレポートとしてご報告します。また、希望するお客さまに対しては、独自の「SDGs宣言」策定に向けた支援を実施しています。

ヒアリングを実施し、お客さまへのフィードバックを行います。SDGs宣言の作成を希望されるお客さまは、宣言内容に関する打合せ後、宣言書のご提供を行い、ホームページ掲載などを通じて、SDGsへ積極的に取組む企業として、対外アピールが可能となります。

### 「いわぎんSDGs評価・宣言サポートサービス」実績(2022年3月末時点)

支援先数 **25件**



I. 岩手銀行の価値創造プロセス  
II. 岩手銀行の成長戦略  
III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス  
IV. コーポレートデータ

# 事業承継・M&Aの支援

経営者の平均年齢は全国的に上昇傾向にあり、そのなかでも岩手県は全国平均を大きく上回っています。また、休廃業・解散は増加傾向にあり、後継者の不在率についても全国平均を大きく上回る状況にあるなど、事業の継続や承継はその企業だけでなく、地域経済にとって喫緊の課題となっています。

社長の平均年齢(歳)

	2019	2020	2021
岩手県	61.9	62.0	62.1
全国平均	59.9	60.1	60.3

帝国データバンク

後継者不在率(%)

	2019	2020	2021
岩手県	67.8	69.0	65.4
全国平均	65.2	65.1	61.5

帝国データバンク

休廃業・解散の動向(件)

	2019	2020	2021
岩手県	435	456	449
全国	43,348	56,103	54,709

帝国データバンク

地域金融機関として当行の役割は、地域経済全体が活性化するように、それぞれの企業の存続・成長を後押しすることであり、円滑な事業承継の支援は、特に重要施策として位置づけ、自治体や関係機関と連携・協力しながら、積極的に取り組んでいます。また、事業承継は経営者だけでなく、

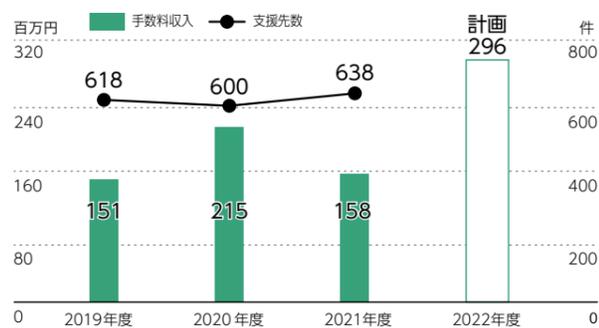
会社の存続や社員の人生にも関わる重要な問題であり、経営者や企業によって課題や悩みが異なることから、それぞれにオーダーメイドの対策が必要です。また、後継者が不在などのケースには、M&Aも視野に入れた支援を行っています。

## 事業承継・M&Aの支援体制

当行では事業承継・M&A業務を本格化し、実績を重ねてきましたが、事業者のニーズや抱える課題はさらに多様化・複雑化しており、コンサルティング機能の強化・高度化が不可欠となってきたことから、2020年4月にコンサルティング専門子会社「いわぎんコンサルティング(株)(現 いわぎんリサーチ&コンサルティング(株))」を設立しました。当社は事業承継・M&A以外に、民事信託、中核人材紹介など事業領域を拡大することで、事業承継全般に関する課題へ高い専門性で対応できる体制を整備しています。

2021年度のM&A実績に関しては10案件16先のクロージング、52先を新規に受託しました。

事業承継・M&A支援先数・手数料実績



## いわぎん次世代経営塾

「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年5月に開講しました。当塾では、自社の将来像を示したアクションプランの作成を通じて、



経営に関する基本事項、計数、事業戦略、営業戦略、リーダーシップなどを学ぶほか、完成したアクションプランを所属する企業の代表者など関係者参加のもと発表することで、決意発表の場ともなっています。カリキュラムにはグループワークだけでなく、宿泊研修も盛り込んでおり、同世代の異業種間交流を深めたネットワークづくりの場を提供しています。また、外部講師だけでなく、当行役員による特別講話や卒業生の企業訪問なども実施しており、総合的な人材育成をバックアップしています。2019年度まで毎年開催し、これまで200名超の卒業生を輩出して、若手経営者の育成を通じた地域経済の発展を後押ししています。

※新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年度、2021年度の開催は見合わせ

## いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

2020年4月、中期経営計画のテーマである「地域の未来を共に創るCSVの実践」を具現化するため、当社を設立しました。多様化・複雑化する経営課題に対し、岩手銀行のコンサルティング機能をより高め、地域のお客さまの伴走者として寄り添いながら課題解決を目指しています。また、2022年4月、当社は岩手経済研究所(2022年3月末解散)が担ってきた機能を承継し、「いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社」へ社名変更しました。従来の「事業承継」「M&A」「経営支援」「中核人材・副業人材紹介」「民事信託組成支援」に「地域経済調査」を加えた6つのコンサルティングメニューを柱とし、当行グループのビジネスコンサルティングエキスパート集団が集うカンパニーとして、活動しています。



経営理念 地域社会の発展に貢献する  
 行動規範 Client First-お取引先のために  
 Your Partner-岩手銀行とともにお取引先の伴走者として



## 【副業人材活用による課題解決支援】

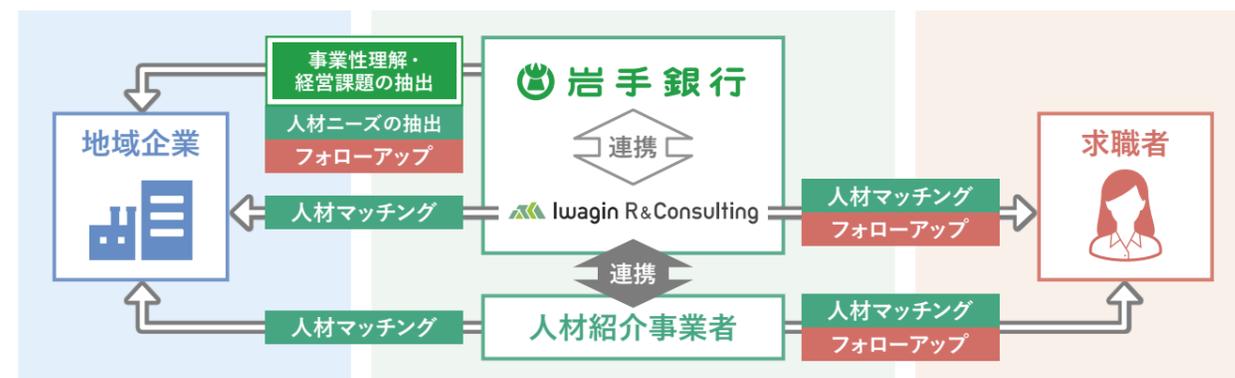
当社の人材紹介業務においては、常勤正社員の紹介のほか、都市部の大手企業で働くスキルの高い副業人材と人材不足で課題解決が困難な地域企業のマッチング支援も行っています。昨今のリモートワーク普及を背景として、当社の紹介によるこの副業人材活用支援事例が増加しています。

一例として、コロナ禍で対面販売機会が著しく減少し、売上が激減した食料品製造業のお取引先において、巣ごもり需要で売上が伸びてきた自社ECサイトを強化し、売上増加を目指したいが、社内にはそうしたスキルを持つ人材が不在との相談がありました。当社では、専門的なスキルを持つ副業人材の活用を提案、人材マッチングに関する要件定義や課題整理、人選のフォローなどを行いました。その結果、マーケティングやWEBデザインの経験が豊富な副業人材とのマッチングが

実現し、売上増収につながる効果を実感いただきました。

なお、こうした地域金融機関の人材紹介業務への取組みを推進するための「先導的人材マッチング事業(内閣府所管)」において、当社は昨年度、全国でもトップクラスの支援実績を上げました。

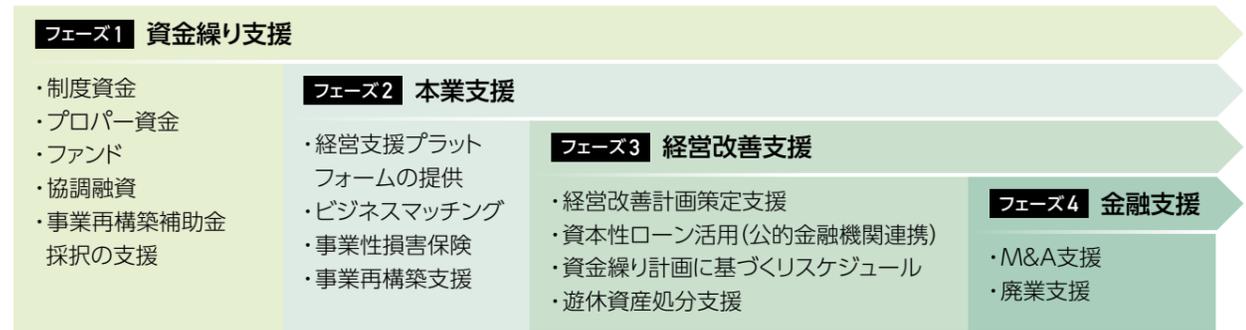
人材紹介新規成約件数



# 本業支援・経営改善支援の取組み

当行では、本部と営業店が連携して、資金繰り支援だけでなく、経営改善計画の策定や財務内容改善に対するアドバイスや支援などお取引先の状況に合わせた支援に取り組んでいます。

新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、幅広い業種で悪影響が顕在化していることから、課題解決の支援の核となるチームとして、2020年3月に「地域支援チーム」を設置しました。また、ロシアのウクライナ侵攻などによる原油価格高騰等の影響を受けたお取引先の融資や返済に関する相談に迅速かつ柔軟に対応するため、2022年3月から、全営業店に「経営相談窓口」を設置しています。東日本大震災の影響を受けたお取引先に対しては、審査部企業財務支援室内に「復興再生支援チーム」を立ち上げ、復旧・復興や成長局面に回復するための息の長い経営改善支援を展開しています。



## 各種支援の一例

### 事業再構築補助金採択への関与

当行では、新型コロナウイルス長期化の影響を受けているお取引先の事業の発展・継続のためのサポートをしています。本業支援の一環として、業態転換や事業再編またはこれらの取組みを通じた規模の拡大などを検討するお取引先に対し、事業再構築補助金採択のための事業計画策定の支援も積極的に行っています。

2021年度の第1次～第4次事業再構築補助金の採択件数に占める当行支援先割合は57.8%となりました。

1～4次累計	採択先数	割合
岩手県	102	—
当行	59	57.8%
A地銀	16	15.7%
B地銀	21	20.6%
その他	6	5.9%

### 経営支援プラットフォームの提供

2021年6月、経営支援プラットフォーム「いわぎん Big Advance」の取扱いを開始しました。Web上の会員専用サイトを通じて、多様なコンテンツを提供し、販路拡大や業務効率化などの経営課題をワンストップで解決するサービスです。利用先は832先(2022年3月末)と多くのお取引先にご利用いただいています。

本サービスでは、パートナー企業に参画することで、全国の会員に向けた情報発信が可能となることから、盛岡市などの自治体も参画しており、地域経済や産業振興の活性化も期待されます。



盛岡市との連携の様子



## 東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応

### 被災事業者が抱える課題

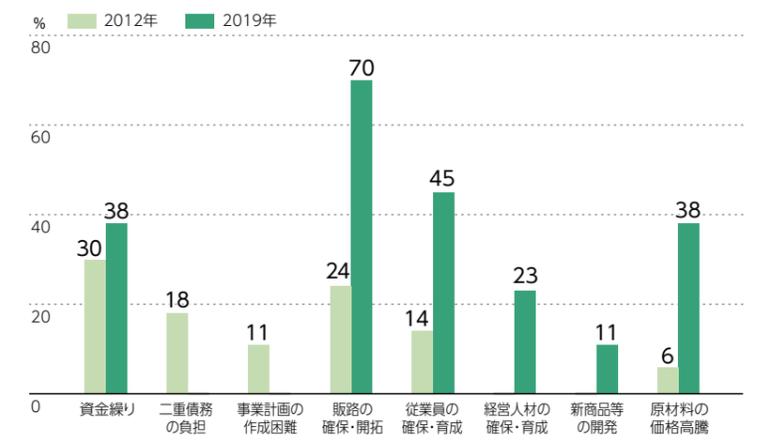
未曾有の大災害を引き起こした東日本大震災から11年が経過し、被災事業所の再開は概ね8割以上が完了していますが、いまだ震災前の業績を回復できない事業者も多く、抱えている課題やニーズは時間の経過とともに変化してきています。

### 被災事業所の事業再開状況(2012年度比)

**2,147件 / 2,507件 (85.6%)**

※岩手県「産業復興状況調査結果」2012年度および2019年度を基に、当行が作成  
 ※「二重債務の負担」「事業計画の作成困難」は2012年調査のみ、「経営人材の確保・育成」「新商品の開発」は2019年調査のみ

### 被災事業者の抱える課題(2012年調査・2019年調査の比較)



### 復興再生支援チームの活動

「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先企業に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介などさまざまなニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的として、2011年5月に設置しました。

チーム設置以降、多様化する経営者の課題の解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同年4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容を変化させ、お取引先企業のステージに合わせた支援を継続しています。

### 主な活動の成果(2022年3月末)

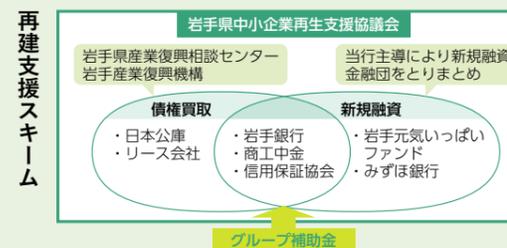
復興再生支援チームが直接支援した被災企業のうち、2021年3月末時点で、9割以上が事業を再開しています。

活動の成果	先数	金額
経営計画策定完了数	676先	—
各種震災関連ファンドの取組み	36先	62億円
債権買取機構への債権売却	182先	114億円
債権買取機構等のエグジットファイナンス支援	32先	—

### 【支援事例】～「街のシンボル」再建を後押し～

岩手県大槌町で唯一の大型ショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」は、地域の生活インフラとしての役割担っていましたが、東日本大震災により2階部分まで浸水し、別棟の温泉施設も焼失するなど甚大な被害を受けました。震災直後は廃業を検討しましたが、営業再開を願う住民からの2,000通を超える請願書を受けて、経営者は事業再開を決断しました。

復興再生支援チームは、中小企業再生支援協議会の関与のもと、グループ補助金、岩手産業復興機構による債権買取、当行と日本政策投資銀行等との共同出資ファンドおよび金融機関による新規融資を軸とした金融支援スキームを組成し、早期の再建を支援しました。



被災直後のマスト(2011年3月)



再オープンセレモニー(2011年12月)

# 起業・創業、新事業創出の支援

## いわぎん事業創造キャピタル株式会社



当社は起業・創業支援を目的としたベンチャーキャピタルとして2015年4月に設立しました。岩手銀行の「岩手の地域活性化に貢献する」という経営理念のもと、弊社では「岩手を日本一起業しやすい地域に」というミッションを掲げています。また、資金面の支援だけでなく、岩手から日本全国ひいては世界に羽ばたく起業家精神溢れる事業者を発掘し、その成長・発展を支援するため、地元応援企業様とともに、地域のためにイノベーションに挑戦する企業や起業家を応援しています。

### これまでの累計投資実績

2022年3月末

ファンド名	組成時期	投資実績(累計)
岩手新事業創造ファンド1号 投資事業有限責任組合	2015年6月	24件 6.2億円
いわぎん農業法人投資 事業有限責任組合	2016年2月	9件 2.9億円
岩手新事業創造ファンド2号 投資事業有限責任組合	2019年5月	11件 4.1億円

### ■ キャピタルファンドの概要

#### 岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合

ベンチャー企業への投資を通じた地域経済の発展支援を目的とするファンドです。(1号ファンドの後継ファンド)



#### 投資事例

投資先企業名：株式会社 ヘラルボニー

投資実行月：2021年10月

投資先企業の事業内容：

「知的障害のある作家のアート」を対象としたライセンス事業を行っており、「異彩を、放て。」をミッションに掲げ、「障害」という言葉が持つイメージの変容と、福祉を起点とした新たな文化の創造を目指しています。

日本全国の主に知的障害のある作家・福祉施設とアートライセンス契約を結び、2,000点以上のアート作品をデータ化し、プロダクトにするブランド「HERALBONY」、建設現場の仮囲いにアート作品を転用する「全日本仮囲いアートミュージアム」など、福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開しています。

#### TOPIX

当社では起業・創業支援策の一環として岩手イノベーションベースに積極的に参画しています。

**IIB** Iwate Innovation Base 岩手イノベーションベース (IIB) とは  
 [活動目的]  
 ~10年で年商1億円を超える経営者を100人輩出する~

県や大学、金融機関など26機関が運営協議会として参画しています。起業家支援として、月に一度、県内外の経営者を講師として招き、「企業戦略」や「経験」のシェアを行う「月例会」を開催しているほか、毎月経営者が集まり、身の回りで起きた課題やトピックを共有するフォーラムを運営しています。

## いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)による新事業創出支援

「いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織です。現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機

関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。リエゾン-Iでは、おもな活動として「研究開発事業化育成資金贈呈事業」を行っており、企業と研究機関の連携による新技術、新ビジネスモデルの創出を支援しています。

### 研究開発事業化育成資金贈呈事業の流れ



2021年度は19回目の贈呈事業を実施。贈呈候補先として11先を推薦し、専門家等による評価・審査の結果、7先に対して計10,000千円を贈呈しています。2021年度までの累計贈呈件数および金額は131件、179百万円となり、そのうち事業化した事例は62件、研究開発中が51件となっています(事業化率47.3%)。

また、2016年4月より、マッチングプランナー(当行顧問)による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化しています。



第19回贈呈式 7社に対し計10,000千円を贈呈

## ビジネスマッチングによる販路開拓の支援

当行では東日本大震災により被災された事業者や風評被害に苦しむ食関連事業者の販路回復と新型コロナウイルス

の影響を受けられている事業者を支援するため、各種商談会を開催し、ビジネスマッチングを後押ししています。

### ■ 地方銀行フードセレクション2021 (2021年11月)

2021年度においては、新型コロナウイルスの影響から、リアル形式とオンラインを併用した商談会を開催しました。当行枠では11社が出席しました。

### ■ Netbix WEB商談会 (2021年10月)

当行は、青森銀行および秋田銀行と三行でお客様のビジネスチャンスの創出を目的に「北東北三行共同ビジネスネット (Netbix)」事業を展開しています。2021年度は三行共同で農畜水産物・食料品などを取り扱うお取引先と、首都圏や全国に販路を持つバイヤー企業をつなぐオンライン商談会を開催しました。

### ■ いわて食の大商談会2021 (2021年6月)

岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会として開催しました。当行枠では17社(うち新規1社)、全体で91社(うち新規15社)が出席しました。



いわて食の大商談会2021



# 地域循環型社会の実現に向けた取り組み

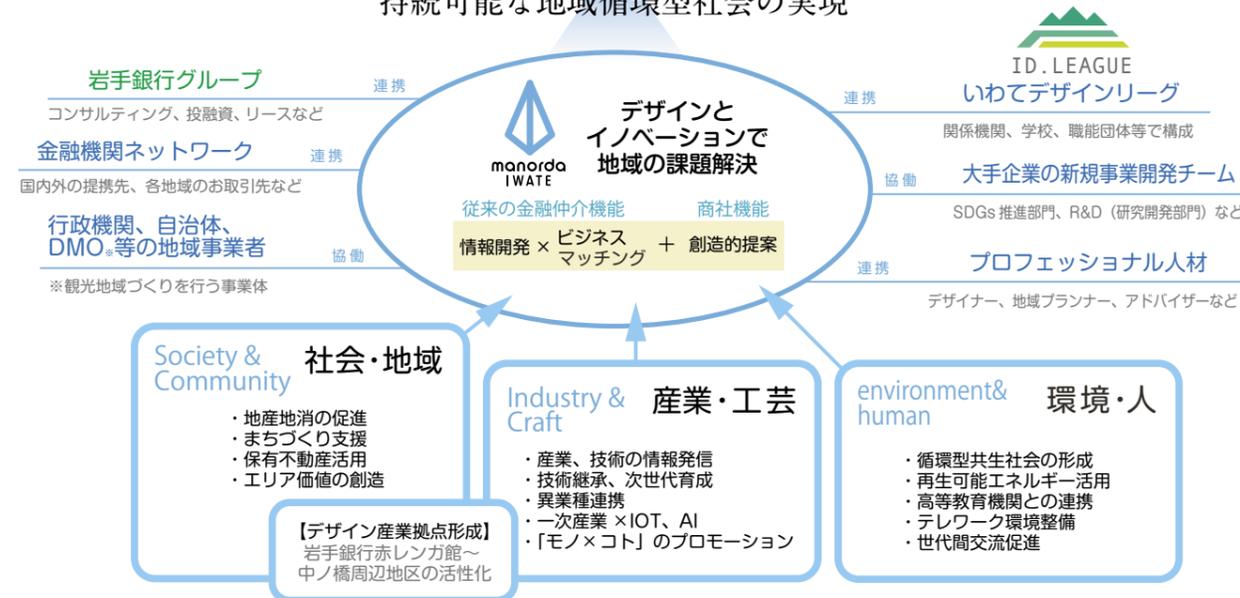
当行グループは、地域循環型社会実現に向けて、様々な施策に取り組んでおり、manordaいわて(株)は、地域課題の解決と共通価値の創造を図るCSVを実践する事業会社として銀行業務の新たな領域に取り組んでいます。

## manordaいわて株式会社



manordaいわては、地域活性化プロジェクトの企画・運営を通じて生み出される「経済価値」と「社会価値」が新たな産業と需要の創出を促し、持続可能な地域循環型社会の実現を目指しています。また、銀行業高度化等会社間での人材交流、副業やインターンの受け入れ等を通じて人材の多様化を図りながら、全国各地に共通する地域課題の解決に取り組んでいます。

### 新たな価値の創造 持続可能な地域循環型社会の実現



## 地域デザイン拠点形成

コロナ禍でお土産品の需要低迷が長期化する中、商品のリブランディングを通して県内在住者や旅行客などが盛岡の魅力を見直し、新たな需要の創出と消費の促進を図るため「もりおかやっぱいいいよね」を合言葉にした新たな統一ブランド「MOYANE (モヤーネ)」を岩手アートディレクターズクラブ(以下、岩手ADC)と連携し立ち上げました。盛岡市内の老舗6事業者のお菓子のパッケージを岩手ADC所属の若手デザイナー達がリブランディングし、各事業者店舗および盛岡市内小売店などで発売しており、4カ月で6商品合計約4,800個の売り上げを記録しました。今後も規模を拡大しMOYANEブランドを継続していきます。



## 営業代行業務の受託

営業代行業務は、岩手銀行グループのネットワークや事業者から入手する情報等を活用し、地域の事業者が通常では手が届きにくい「ラストワンマイル」の営業を受託するビジネスモデルです。

**【業務事例】**  
新幹線を利用することで、鮮度等の理由からこれまで遠隔地での販売が困難であった地域の魅力ある食材や地産品などを、「作りたて」「とれたて」の状態を保ち、首都圏での販売を可能とすることで岩手県内事業者の新たな販路拡大を支援しました。今後も、小売・卸売事業者や物流事業者と連携し新たなサプライチェーンと物流ネットワークの構築するなど、ビジネスモデルを創出し県内事業者のビジネス拡大を支援していきます。



新幹線を利用した販路開拓「はこぶユン」において、販売された商品一例

## 保有不動産活用に関する企画

岩手銀行赤レンガ館の利活用を含む、地域活性化・賑わい創出に関する企画について、当社が中心となり、自治体・まちづくり関連業者などと連携しながら、地域住民や事業者にとって有効的な施設となるよう企画を行っています。



## 域内循環型プラットフォームの企画・運営

### イワテメイドアパレルプロジェクト

岩手県内の縫製事業者に対して、岩手県からの受託事業としてファクトリーブランド立ち上げ、商材開発から広報、販路構築までのトータルコーディネートを提供しました。その一環として、同プロジェクトならびに商品PR、岩手銀行保有不動産活用によるエリア価値の向上の観点から、岩手銀行本店営業部のほか、二戸・一戸支店において銀行ロビーを活用した新商品展示会を開催し、約900人の方にご来場いただきました。当社は、今後も地域経済と雇用を支える県内縫製事業者と連携を重ね、新たな価値の創造や地域活性化に取り組んでいきます。



I. 岩手銀行の価値創造プロセス

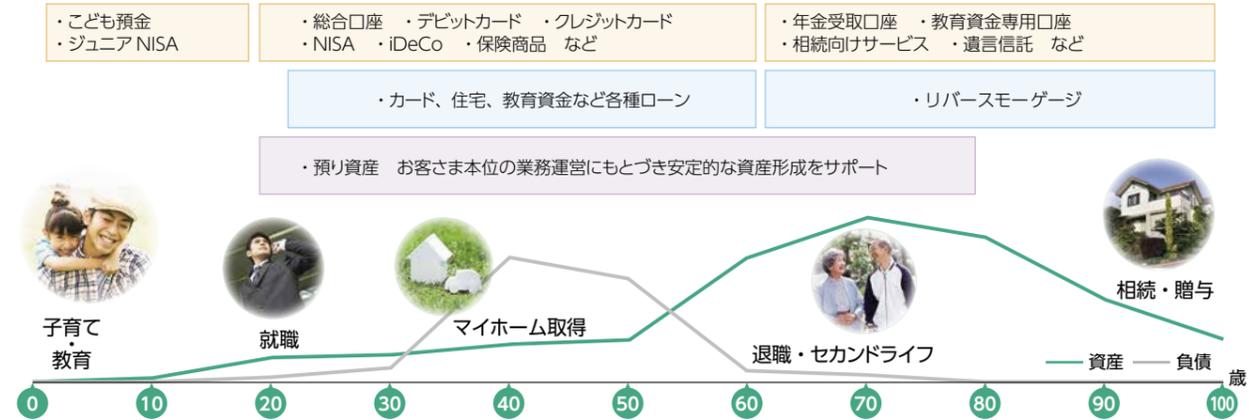
II. 岩手銀行の成長戦略

III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

IV. コーポレート・データ

# 個人向けコンサルティング営業

当行は、個人のお客さまを中心とした、いわゆるリテール分野について、「人生100年時代」を見据え、幅広い年齢層のお客さまに対して、ライフプランやライフイベントなどに応じた商品やサービスを、お客さまにとって最適な方法により、ご提供しています。



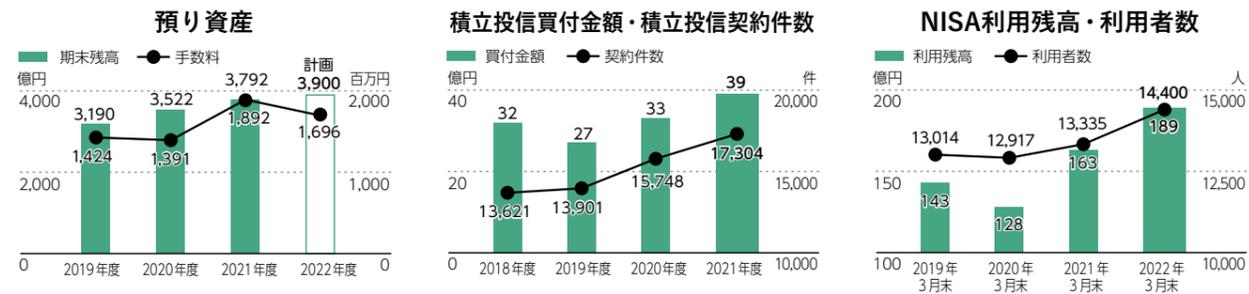
## お客さまの安定的な資産形成への取組み

当行では、少額投資非課税制度 (NISA) のご利用や、投資信託の定時定額購入サービス「ステップ-I」などの商品を提供し、お客さまのライフプランに応じた資産形成を支援しています。

のニーズを的確に把握し最適なコンサルティングを行うために、公的FP (ファイナンシャルプランナー) 資格の取得奨励やFP業務にかかる高い専門知識を有する職員を認定する行内資格を設置して、行内の人材育成にも努めています。

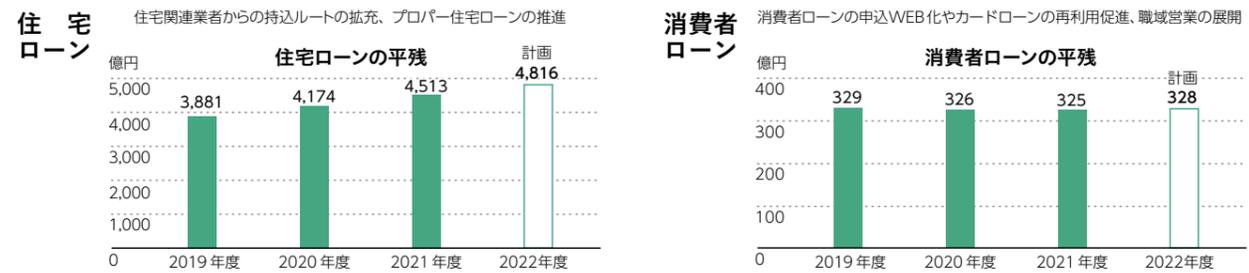
2021年6月からは、新たな生活様式や窓口への来店が困難な方への対応として、スマートフォンやパソコンから、いつでも投資信託口座開設をお申込みいただける「投信口座WEB開設申込サービス」の取扱を開始しました。また、お客さま

資格者 2022.4.1現在	FP1級	39名
	FP2級	974名
	CFP	12名



## 個人向けローン

お客さまのライフイベントや資金計画に合わせて、ご利用いただけるローン商品を提供しています。

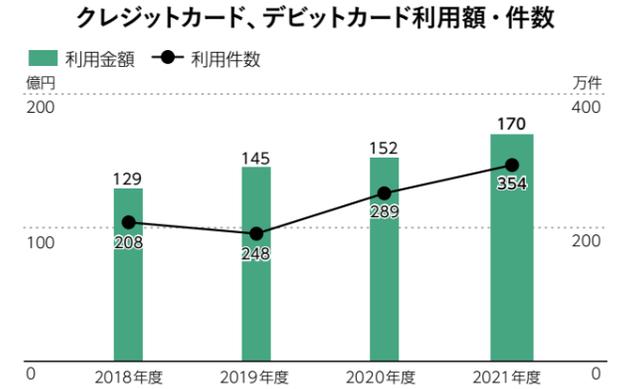


## キャッシュレス決済への対応

キャッシュレス決済については、国が「2025年6月までにキャッシュレス決済比率を4割程度」とする目標を掲げ、各種施策に取り組んでいることから、全国的な利用件数、金額が大きく増加しており、当行においても、クレジットカード「I be One」をはじめとしたキャッシュレス決済の実績が伸びています。

当行では今後もお客さまの「便利な体験」を「あたりまえ」にかえていけるよう、キャッシュレス決済サービスの充実に取り組んでいきます。

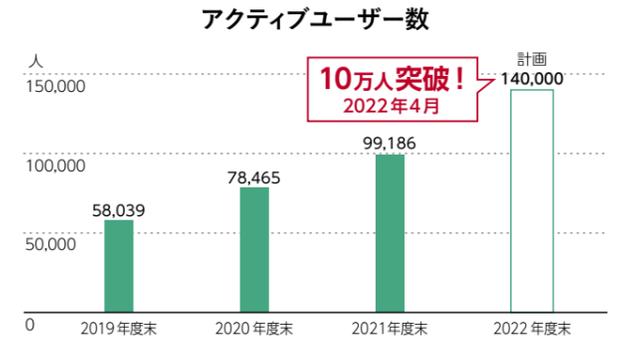
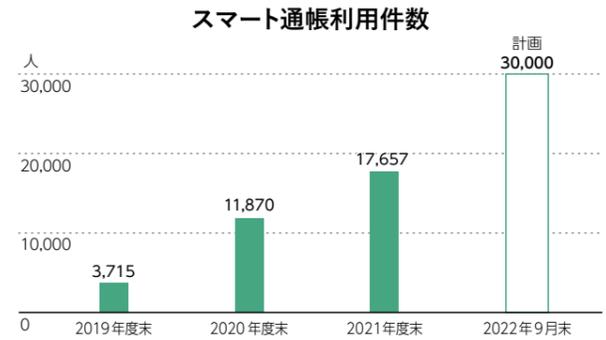
※クレジットカード「I be One」およびいわぎんデビットカード「SakuSaku!」の利用額・件数合計



## 非対面チャネルの拡大・充実

非対面チャネルの充実はお客さまの利便性向上につながりますが、一方で当行では、行員が店舗や訪問先でお客さまと実際に面談する対面営業も重要であると考え、対面と非対

面のチャネルを融合させながら、お客さまに最適な金融サービスを提供いたします。



## いわぎんアプリ

当行では「いわぎんアプリ」を個人向け非対面チャネルのメインと位置づけ、2016年7月の導入以降、先進性、利便性を訴求しその機能を強化しており、アプリの利用者は順調に増加しています。2022年1月にはリニューアルを行い、目的預金などの新機能を追加しました。

今後さらなる機能強化と使いやすさを追求し、「いわぎんアプリ」はお客さまのスマートフォンの中に銀行があるかのような、いつでも、どこでも、安心・安全にご利用いただける銀行サービスとして提供いたします。



**【新機能の一例】**  
目的預金機能  
マイカー購入や旅行代金など、お客さま自身で貯蓄目的や目標額を設定し、計画的に貯蓄ができる機能を追加しました。

# デジタルトランスフォーメーションの推進



現中計の基本方針に掲げる「地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供」とともに、お客さまのライフスタイルの変化や金融サービスのデジタルシフトへ適切に対応し、「当行自身の持続的な成長」を実現するためには、デジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに強力に進めていく必要があることから、2021年2月にデジタル戦略の先端部署としてDX Labを立ち上げました。

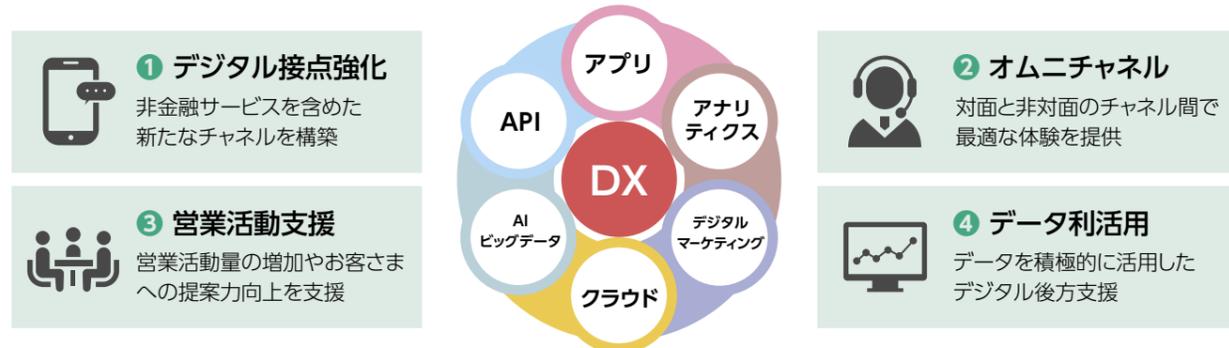
推進体制として、銀行通常業務との兼務や既存システムの制約などから切り離し、新しい発想でスピード感をもって取り組むことを最優先に考え、プロジェクトマネジメントやITスキルを持った若い人材を中心に役員直轄の新たな組織として設置しました。また、DXは既存のシステムや業務を変えるだけでなく、ビジネスモデルや組織文化そのものを変革することが大切であることから、「Lab」というこれまでの組織体系にない部署名や、従来の室長や調査役といった役職名についても、ゼネラルマネージャーやマネージャーといった新しい役職名に変えています。

DX LabはDXビジョンとして「Make New!! ～もっと寄り添う、新しいカタチ～」を掲げ、デジタルテクノロジーを活用して、お客さまにもっと寄り添い、お客さまとの新しい関係性を構築することを目的として活動しています。

## DXビジョン

### Make New!! ～もっと寄り添う、新しいカタチ～

デジタルテクノロジーを活用して、お客さまにもっと寄り添い、デジタル時代における地域のお客さまとの新しい関係性を創造する



## デジタル戦略のロードマップと主な取組事例

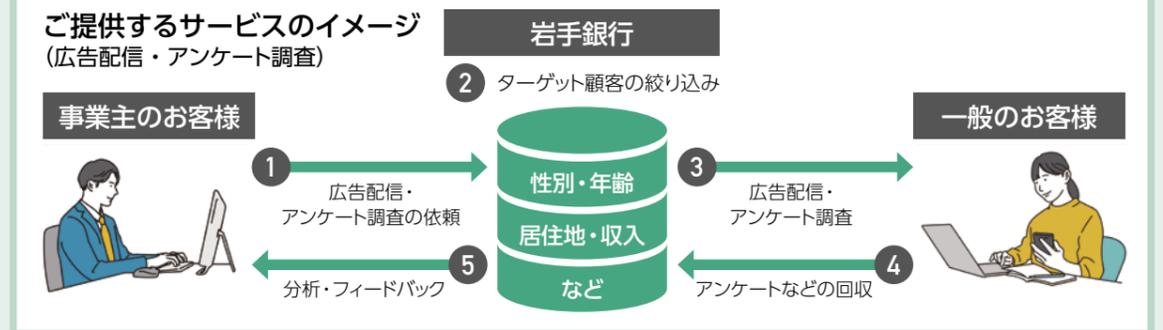
FY2020 I つながる	<p>▶ <b>デジタル接点の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページのリニューアル</li> <li>・マイカーローンWEB完結システム導入</li> <li>・デジタル専用キャラクター「いわづ、ろっくー、てっち」登場</li> </ul>	<p>デジタル専用キャラクター</p>
FY2021 II 寄り添う	<p>▶ <b>営業活動やお客さまへのデジタルサポート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投信口座WEB開設申込サービス導入</li> <li>・X-Tech Innovation2021の開催</li> <li>・いわぎんアプリ 機能リニューアル</li> <li>・WEB完結対応ローン拡充</li> <li>・ホームページへチャットボット導入</li> </ul>	<p>X-Tech Innovation 2021の様子</p>
FY2022 III 新たなカタチ	<p>▶ <b>異業種・他行連携で次世代ビジネスモデルへ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわぎんアプリ 機能強化</li> <li>・マーケティング支援事業</li> <li>・営業店支援システム リニューアル</li> <li>・秋田銀行との連携</li> </ul>	

## データ・チャネルを活用したマーケティング支援事業

2021年11月に改正銀行法が施行され、地域活性化等業務のひとつとして、「広告、宣伝、調査、データ分析、情報提供」が加えられました。その改正を受け、当行では、蓄積された豊富なデータや多様なチャネル、堅牢な情報管理・セキュリティなどといった強みを基盤とし、マーケティング支援事業を開始しました。本事業を通じて、お客さまに付加価値の高いサービスを提供するとともに、持続可能なビジネスモデル構築を目指します。

### 提供するサービス

- 銀行のデータを活用して、御社がターゲットとする顧客層を絞り込み
- 銀行のチャネルで御社の広告をアピール
- 御社のターゲット層へマーケティングリサーチの代行



### TOPIX

2022年4月、経済産業省が定めるDX認定制度において、岩手県内企業では初めて「DX認定事業者」に認定されました。DX認定制度は、経営ビジョン策定やDX戦略・体制の整備など申請した事業者を経済産業省が認定する制度です。



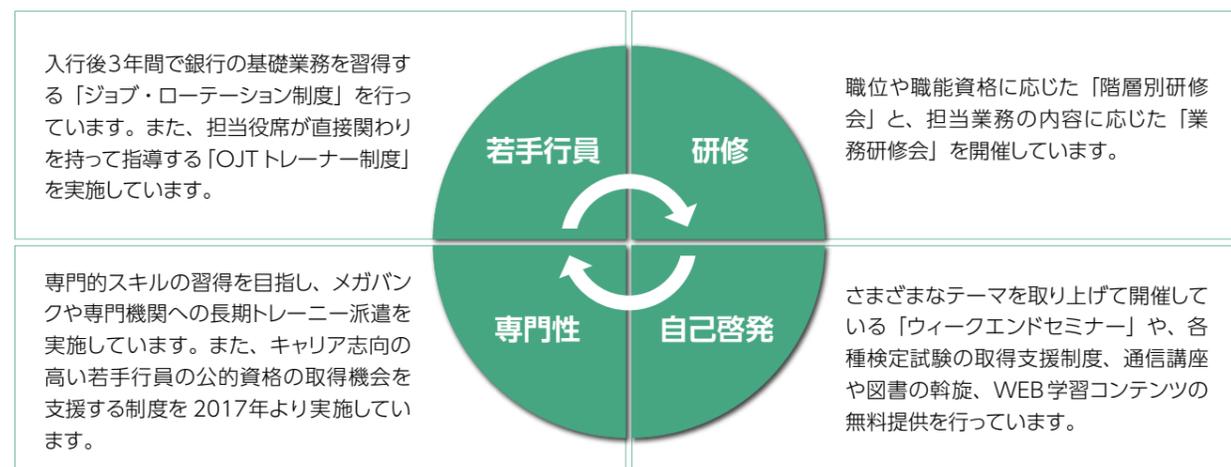
# 人材育成・職員が安心して活躍できる環境づくり

当行は、中期経営計画の基本方針の一つに「一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成」を掲げており、主体的に取り組む人材を育成するとともに、職員が能力を最大限に発揮できる環境の整備を目指しています。そのため、育成面だけでなく、働き方改革やダイバーシティの考え方のもと、職員が安心して活躍できる環境の整備に取り組んでいます。

## 人材育成への取組み



### キャリアアップに向けたマネジメント



### プロフェッショナル人材育成の取組み

当行では若手行員を主体として公的資格の取得を支援する「いわぎんエキスパートパス」(IEP)の制度を設けており、これまでの中小企業診断士資格等に加え、2022年4月からはIT人材育成のための資格取得を目的とした「応用情報技術者コース」を新設しています。また、専門機関等への長期トレーニー派遣を通じて、専門性の高い人材を育成しています。

<b>主な資格取得状況</b> (2022年3月末) ※IEPIによる資格取得は 2017年4月～2022年3月末	公認会計士 ……2名(内IEP 1名) 中小企業診断士 ……22名( // 5名) 証券アナリスト ……18名( // 5名) FP1級 ……39名( // 9名)
<b>長期トレーニー派遣</b> (2021年度)	・プロジェクトファイナンス ・有価証券運用

## 職員一人ひとりが活躍できる環境の整備

### 副業認定制度

2021年4月から、職員が行内では得られない知識、スキルを獲得すること等を目的として副業に従事する「副業認定制度」を開始しています。

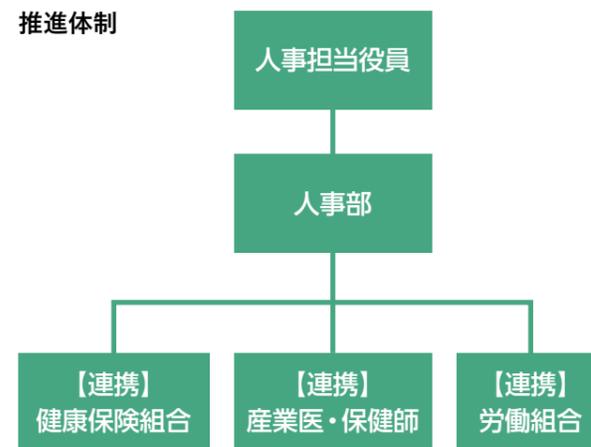


遠野支店の細田藍さん、週末はホームスピンのデザイナーとして活躍しています。

### いわぎん健康経営宣言

当行では、「従業員の心身の健康」が「地域社会の発展に対する貢献」と「当行の持続的な成長」に必要な不可欠であるとの考えに立ち、「健康経営」を推進しています。また、健康経営の推進のため、従業員一人ひとりの健康意識の向上と働きやすい環境や体制整備に取り組んでいます。

#### 推進体制



#### 外部評価



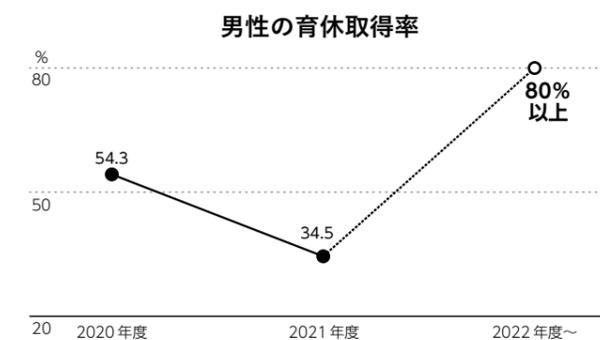
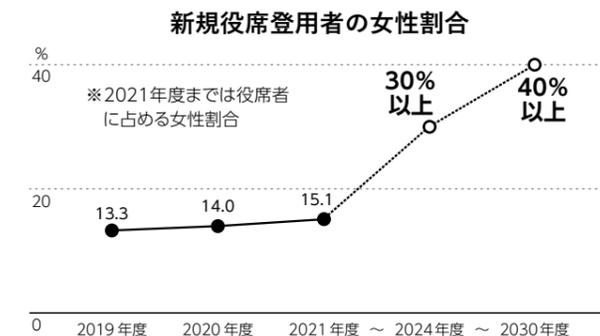
### 事業所内保育所

職員の仕事と子育ての両立を支援するため、2018年3月から岩手大学と共同で事業所内保育所(愛称「がんちゃんすくすく保育園」)を設置し、運営しています。



### ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

当行では、「多様な価値観を受け入れ、柔軟な発想を創出すること」や「行員の経営参画意識、生産性向上による企業価値を高めること」を目的として、2030年度までの長期目標を設定し、D&Iに取り組んでいます。



# 社会貢献活動(CSR)

## 岩手銀行のCSRの基本方針

当行がより積極的かつ永続的に地域に密着した活動を展開していくため、「みどりの銀行のイーハトーヴ宣言」をコンセプトワードとしたCSRの基本方針を定めています。地域のみなさまとの積極的なコミュニケーションを通じて地域社会の永続的発展に貢献し、地域のみなさまが思い描く「理想のいわて・東北」が現実のものとなるよう行動していきます。

## CSRの活動テーマ

**地域社会の永続的発展への貢献** 当行の本業である地域金融の円滑化を進めていくなかで、社会・環境問題の改善に貢献する新たな金融サービスや商品の開発・提供にも努め、地域社会との永続的な共存共栄を目指していきます。

**地域のみなさまとのコミュニケーション** 誠実で公正な事業活動を遂行するとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、これらの活動を通じた地域のみなさまとのコミュニケーションにより、一層の信頼と親しみを感じていただける銀行を目指していきます。

## 金融教育活動

当行は地域のこれからの将来を担う若い世代の金融リテラシー向上を応援するため、金融教育活動に力を入れています。



### 「お金のなるほど出前授業」

小学生向けの金融教育活動として、ご当地ヒーロー「鉄神ガンライザー」とコラボした金融出前授業を行っています。TVのキャラクターと当行の職員がお金をテーマとした授業を行い、その様子を地元テレビ局の番組で放送します。2017年の活動開始以来、岩手県内の70以上の小学校で実施しています。



### 金融出前授業

高校の家庭科総合過程で、金融知識の習得が履修科目となるなど、資産形成に関するニーズが高まっており、高校の実状や要望に合わせた出前授業を実施しています。中学生に対しても、職場訪問などを利用し、働くことや銀行の紹介を通じて、将来について考えるきっかけを提供しています。



### 岩手大学「経済のしくみ」寄付講座

当行では県内の大学生に地域経済や金融について興味をもってもらうことを目的として、2017年度から国立大学法人岩手大学において寄付講座を実施しています。2021年度は「地域金融」「地域経済」の2講座を実施し、それぞれ約200名の学生が受講しました。

## 自然保護活動

県内の恵まれた自然環境を保護し、地域資源を未来につなぐため、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。

### 「いわぎん漆の郷」の保全・整備

当行は2017年に漆の生産量日本一を誇る二戸市と「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、同市の特産である漆の植栽活動に取り組んでいます。同地区の市有林を「いわぎん漆の郷」として管理し、希少な国産漆の安定的な供給を長期的に支援しています。



いわぎん漆の郷(植栽地)



植樹の様子

## 地域の文化事業・スポーツ振興の応援

地域で開催される文化事業や、県内に本拠地を置くプロスポーツチームへの協賛を通じ、地域の文化・スポーツ振興に貢献するとともに地域の子供たちの「こころ」を育む取り組みを行っています。また、盛岡市が所有する盛岡南公園球技場の施設命名権を取得し、「いわぎんスタジアム」の愛称で親しまれています。



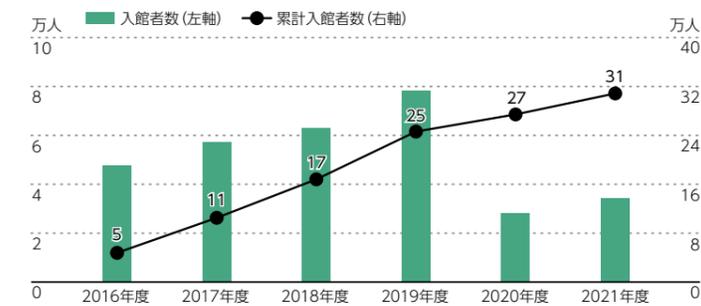
## 岩手銀行赤レンガ館の活用

岩手銀行赤レンガ館は1911年に当時の盛岡銀行の本店行舎として落成し、1936年に当行の本店として引き継いだ建物で、1994年に国の重要文化財に指定されています。設計には東京駅の設計者として知られる辰野金吾と、その教え子で盛岡出身の葛西萬司があたりました。

2012年に銀行としての役目を終え、2016年からは公開施設としてリニューアルオープンしました。銀行時代の営業室を「多目的ホール」として貸出し、地域の皆さまにコンサートや展示会の場として利用いただくなど、地域の賑わいを生み出す施設として活用しています。



### 岩手銀行赤レンガ館入館者数の推移



## 地域行事・コミュニティへの参加

当行は職員の地域社会とのふれあいや結びつきを大切にしています。現中期経営計画においても、当行グループ内のインナーブランディング施策として、地域をよく見る・知る・体験する「地域FC活動」を展開し、職員が積極的に地域行事やコミュニティに参加しています。

### 地域FC活動

Fan Club、Friendship Campaign、For Customerなどの略称。地域行事への参加を通じて勤務・居住している地域の「ファン」になること、地域との「ふれあい」を推進すること、「お客さま」の視点に立ち返ることなどを目的とする活動です。



I. 岩手銀行の価値創造プロセス

II. 岩手銀行の成長戦略

III. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

IV. コーポレート・データ

# 役員一覧

2022年7月1日現在

## 社内取締役



代表取締役会長  
**田口 幸雄**

1977年4月 当行入行  
2003年6月 同 個人営業部長  
2006年7月 同 執行役員個人営業部長  
2007年6月 同 執行役員東京営業部長  
2009年6月 同 取締役東京営業部長  
2010年6月 同 常務取締役  
2013年6月 同 専務取締役  
2014年6月 同 代表取締役頭取  
2022年6月 同 代表取締役会長(現職)



代表取締役頭取  
**岩山 徹**

1988年4月 当行入行  
2016年6月 同 市場金融部長  
2018年4月 同 執行役員市場金融部長  
2019年6月 同 執行役員東京営業部長  
2020年10月 同 執行役員総合企画部長  
2021年6月 同 取締役常務執行役員  
総合企画部長  
2022年6月 同 代表取締役頭取(現任)



取締役専務執行役員  
**佐藤 求**

1983年4月 当行入行  
2011年7月 同 事務開発部長  
2013年4月 同 システム部長  
2015年7月 同 執行役員システム部長  
2016年6月 同 取締役システム部長  
2017年7月 同 取締役事務統括部長  
2018年6月 同 常務取締役  
2020年6月 同 専務取締役  
2021年6月 同 取締役専務執行役員(現任)  
2022年6月 いわぎんリース・データ株式会社  
代表取締役(現任)



取締役常務執行役員  
**石川 健正**

1984年4月 当行入行  
2013年4月 同 市場金融部長  
2016年6月 同 東京営業部長  
2016年7月 同 執行役員東京営業部長  
2019年6月 同 常務取締役  
2021年6月 同 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
**新里 真士**

1988年4月 当行入行  
2016年4月 同 リテール戦略部長  
2018年4月 同 執行役員リテール戦略部長  
2020年6月 同 常務取締役  
2021年6月 同 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
**岸 真英**

1987年4月 当行入行  
2017年4月 同 審査部長  
2019年4月 同 執行役員本店営業部長  
2022年6月 同 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
**菊地 文彦**

1989年4月 当行入行  
2018年10月 同 総合企画部付部長  
2020年4月 manordaiいわて株式会社  
代表取締役(現任)  
2022年6月 当行 取締役常務執行役員  
(現任)



取締役監査等委員  
**千葉 祐嗣**

1984年4月 当行入行  
2013年4月 同 監査部長  
2016年4月 同 理事監査部長  
2016年7月 同 執行役員監査部長  
2017年6月 同 常勤監査役  
2018年6月 同 取締役監査等委員(現任)



取締役監査等委員  
**藤澤 秀一**

1987年4月 当行入行  
2017年6月 同 監査部長  
2020年7月 同 執行役員監査部長  
2021年6月 同 取締役監査等委員(現任)

## 社外取締役



取締役(社外取締役)  
**宇部 文雄**

1973年4月 東北電力株式会社入社  
2005年6月 同 執行役員秘書室長  
2007年6月 同 上席執行役員東京支社長  
2009年6月 同 常務取締役支店統轄  
2010年6月 同 取締役副社長  
2012年7月 一般社団法人東北経済連合会副会長  
2013年6月 当行取締役(現任)  
2015年6月 東北生産性本部会長



取締役(社外取締役)  
**宮野谷 篤**

1982年4月 日本銀行入行  
2008年5月 同 政策委員会室秘書役  
2010年5月 同 金融機構局長  
2013年3月 同 名古屋支店長  
2014年5月 同 理事大阪支店長  
2017年3月 同 理事(金融機構局・発券局・  
情報サービス局担当)  
2018年6月 株式会社NTTデータ経営研究所  
取締役会長(現任)  
2019年6月 ダイビル株式会社取締役  
2020年6月 当行取締役(現任)  
2021年6月 日本貸金業協会 公益理事(現任)  
2022年6月 大阪信用金庫 非常勤理事



取締役(社外取締役)  
**高橋 豊**

1970年3月 株式会社ワコタ入社  
1974年1月 高源機械株式会社入社  
1985年1月 同 代表取締役社長  
1985年2月 高源電機株式会社代表取締役社長(現任)  
2003年5月 岩手県農業機械公正取引協議会会長(現任)  
2012年2月 高源興業株式会社会長(現任)  
2014年5月 農業機械公正取引協議会副会長(現任)  
2017年6月 特定非営利活動法人  
花巻青少年創造活動支援協会理事長(現任)  
2018年6月 花巻商工会議所会頭(現任)  
2018年8月 学校法人花巻東高等学校理事(現任)  
2021年1月 株式会社みちのくワコタ代表取締役会長(現任)  
2022年6月 当行取締役(現任)



取締役監査等委員(社外取締役)  
**菅原 悦子**

1987年4月 岩手大学教育学部助手  
1989年4月 同 講師  
1993年4月 同 助教授  
1999年4月 同 教授  
2010年4月 同 副学長  
2015年3月 同 理事・副学長  
2018年6月 当行取締役監査等委員(現任)



取締役監査等委員(社外取締役)  
**渡辺 正和**

1996年4月 日本弁護士連合会登録  
1999年4月 渡辺正和法律事務所開設(現任)  
2012年4月 岩手弁護士会会長  
(現任)  
2012年4月 日本弁護士連合会理事  
2016年10月 盛岡家庭裁判所家事調停委員  
2020年6月 当行取締役監査等委員(現任)



取締役監査等委員(社外取締役)  
**前田 千香子**

1988年4月 岩手銀行入行  
2003年5月 焙茶工房しゃおしゃん開業  
(現任)  
2017年3月 通訳案内士(中国語)登録(現任)  
2017年8月 特定非営利活動法人善隣館  
副理事長(現任)  
2022年6月 当行取締役監査等委員(現任)

常務執行役員 仙台営業部長 **川村 勝浩** 執行役員 東京営業部長 **松本 真一** 執行役員 人事部長 **菅原 和宏** 執行役員 法人戦略部長 **長瀬 俊章** 執行役員 システム部長 **関村 淳哉**  
執行役員 本店営業部長 **藤原 学** 執行役員 事務統括部長 **高野 茂雄** 執行役員 北上支店長 **山崎 勝美** 執行役員 総合企画部長 **小原 透**

Ⅰ. 岩手銀行の価値創造プロセス

Ⅱ. 岩手銀行の成長戦略

Ⅲ. 岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

Ⅳ. コーポレートデータ

# コーポレート・ガバナンスの取組み

## 基本的な考え方

当行は、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、経営環境が激変する中においても、地域のリーディングバンクとしてお取引先や株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの負託に

こたえていくために、自己責任に基づく経営の徹底はもとより、経営の透明性の向上や監督機能の強化など、高い水準でのコーポレート・ガバナンスの確立を目指しています。

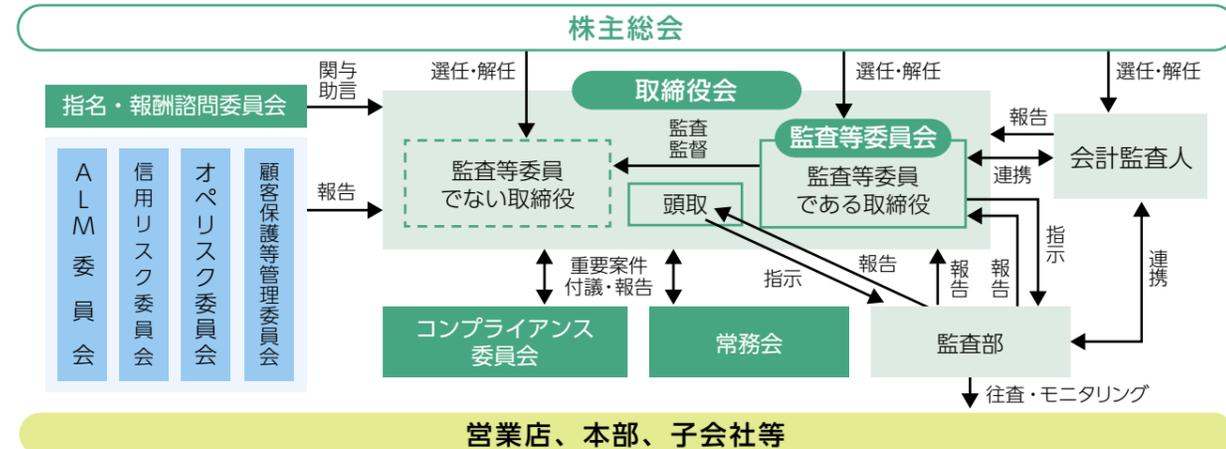
## 経営管理体制

### コーポレート・ガバナンス体制

当行は、2018年6月22日開催の定時株主総会における定款変更の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会設置会社への移行により、社外取締役が過半数を占める監査等委員会の設置や、監査等委員である

取締役が取締役会における議決権および役員人事に関する意見陳述権を有すること等を通じた監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させ、さらなる企業価値向上に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制の体系図



### 営業店、本部、子会社等

### 機関ごとの構成員

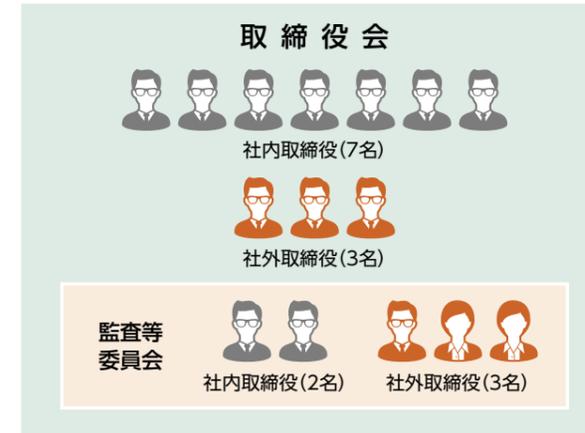
役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	常務会	コンプライアンス委員会	指名・報酬諮問委員会
取締役会長(代表取締役)	田口 幸雄	◎		○	△	○
取締役頭取(代表取締役)	岩山 徹	○		◎	◎	○
取締役専務執行役員	佐藤 求	○		○	○	
取締役常務執行役員	石川 健正	○		○	○	
取締役常務執行役員	新里 真士	○		○	○	
取締役常務執行役員	岸 真英	○		○	○	
取締役常務執行役員	菊地 文彦	○		○	○	
取締役(社外取締役)	宇部 文雄	○				○
取締役(社外取締役)	宮野谷 篤	○				○
取締役(社外取締役)	高橋 豊	○				○
取締役監査等委員	千葉 祐嗣	○	◎	△	△	
取締役監査等委員	藤澤 秀一	○	○	△	△	
取締役監査等委員(社外取締役)	菅原 悦子	○	○			
取締役監査等委員(社外取締役)	渡辺 正和	○	○			
取締役監査等委員(社外取締役)	前田 千香子	○	○			

(注) 1 上記表中の◎は議長または委員長を、○は構成員を、△は構成員ではありませんが、出席して意見を述べることができる者を表しています。  
2 指名・報酬諮問委員会の委員長は社外取締役が互選により務めています。

## 取締役会

取締役会は、監査等委員以外の取締役10名(うち社外取締役3名)、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役3名)の計15名で構成されています。なお、現在の取締役会全体に占める社外取締役の割合は40.0%であり、また、女性の社外取締役が2名選任されています。

### 取締役会の構成 2022年7月1日現在



## 取締役会の実効性評価

当行では、取締役会の機能向上および更なる実効性確保を目的として、取締役会の実効性評価について、毎年、全ての取締役・監査等委員の自己評価等をベースに分析・評価を行うこととしています。調査対象者からの忌憚のない意見を

## 監査等委員会

監査等委員である取締役は、取締役会での議決権を有しており、監査権限に加え業務執行の一部も担っています。監査等委員会は内部監査部門および会計監査人との連携を深め監査品質の維持・向上を図っているほか、常勤の監査等委員を置くことや補助スタッフの配置により、実効的かつ効率的な監査を実施しています。

### 構成状況の推移 2018年6月以降

	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
取締役	14	15	14	15	15
社内	8	9	8	9	9
社外	6	6	6	6	6
うち女性	2	2	2	2	2
社外比率	42.8%	40.0%	42.8%	40.0%	40.0%
女性比率	14.3%	13.3%	14.3%	13.3%	13.3%

## 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬の決定に関する透明性や客観性の向上を図るため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は社外取締役が過半数を占めるよう、代表取締役と監査等委員以外の社外取締役で構成し、委員長は社外取締役の中から互選により決定する旨を規定しています。

## 常務会およびコンプライアンス委員会

取締役会からの委任事項を協議・決定する機関として、常務会とコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス重視の体制強化を図るため、コンプライアンスに関する重要事項の協議については、常務会に代わってコンプライアンス委員会が行っています。

## 内部統制システムの整備状況

会社法の規定に基づき、コンプライアンス(法令等遵守)やリスク管理体制の整備、当行グループの企業集団としての業務の適切性や監査役の監査が実効的に行われることなどを確保するため、取締役会において「内部統制システム構築に関する

基本方針」を定め、必要に応じてこれを見直しています。また金融商品取引法に基づき、適正な財務報告・情報開示を行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しています。

## 情報開示活動の充実

当行では、法令等に基づき、適時、正確な経営情報の開示に努めているほか、ホームページでも有益な情報がタイムリーに確認いただけるよう、内容の充実を図っています。また、お取

引先や市場からの信託をいただくための投資家向け広報活動(IR)や、地域のお客さま向けの広報活動にも積極的に取り組んでいます。



# リスク管理体制

## リスク管理に対する基本的な考え方

当行は、リスク管理にあたってはコンプライアンス（法令等遵守）が根幹であり、役職員一人ひとりがその重要性を十分に理解することが基本であると考えています。

そして、自らの責任においてリスクを正確に把握・分析し、適切に管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでいます。

リスク管理態勢を確実なものとするために「リスク管理基

本規程」を制定し、統合的リスク管理の基本方針を定めるとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの4つの管理すべきリスクについて、定義、基本方針、責任体制等を明確に定めています。また、各種リスクの統合的管理部署としてリスク統括部を設置し、リスク管理状況のモニタリング等により、リスクの一元的な管理を実施しています。

## 統合リスク管理

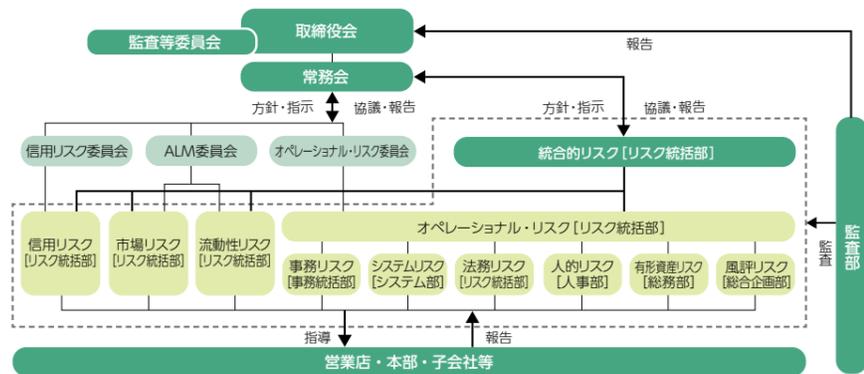
当行では収益性を向上させるとともに経営の健全性の維持・向上を図るためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを一元的に把握し、全行的な観点からリスクの全体像を把握する必要があると考えています。

具体的には、毎期リスクカテゴリー別にリスク資本を配賦

し、経営体力である自己資本の一定範囲内にリスクをコントロールする体制をとっているほか、リスクテイクによるリターン追求を指向して適切に経営資源の配分を行う統合リスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、統合ストレス・テストを実施し、計量化が難しいリスクを含めた自己資本充実度の検証を行っています。

## リスク管理体制



## 【管理するリスクの種類と定義】

信用リスク	信用供与先の財政状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
市場リスク	金利リスク	金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益の低下ないし損失を被るリスク
	価格変動リスク	有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク
	為替リスク	外貨建資産・負債についてネットベースで資産超または負債超のポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク
流動性リスク	資金繰りリスク	予期せぬ資金の流失等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
	市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、及びコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
	法務リスク	法令遵守違反や契約不履行の行為等により損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）
	人的リスク	人事運営上の不公平・不公正・差別的行為等により当行が損失を被るリスク
	風評リスク	災害、不法行為により当行の有形固定資産が毀損等により損失を被るリスク
風評リスク	事実と異なる風説、風評により評判が悪化することなどにより当行の信用が低下し、損失を被るリスク	

## 信用リスク管理

### ▶ 与信取引に係る信用リスク管理

与信取引を行う際にお客さまの事業内容や財務内容の把握、資金使途、返済財源の確認を十分に行うなど、当行のクレジットポリシー（融資の心がまえ）に沿った基本に忠実な審査を実施しています。

また、ご融資先のリスクを適時適切に把握するため、格付制度を実施しています。この制度は、お取引先を信用力の程度に応じて区分したもので、信用リスクの定量化や与信ポートフォリオ管理などに利用し、金融機関の信用リスク管理を効果的に発揮する仕組みの基礎となっています。

この格付制度や信用リスク定量化システムなどの手法を整備し高度化することにより、的確なプライシングの実現と担保・保証に過度に依存しない融資への取組みを行い、お客さまの資金ニーズに迅速に対応し、地域経済の活性化に寄与することを目指していきます。

さらには、貸出金などの資産の回収の危険性や価値の毀損の度合いを的確に把握し、適正な償却・引当を行い正確な自己資本比率を算出するための重要な制度として、自己査定を実施しています。自己査定の実施にあたっては、内部規程・基準書を制定したうえで、営業店の一次査定から本部による二次査定と内部監査、そして公認会計士による外部監査に至るまでのチェック体制を構築し、厳正に実施しています。

### ▶ 市場性取引に係る信用リスク管理

当行では、「市場関連リスク管理規程」を制定し、リスクの分散を基本とする最適な有価証券ポートフォリオの構築を目指すとともに、市場性取引に係る信用リスクについて取引相手別にクレジット・リミットを設定し管理しています。また、投資有価証券のうち事業債の信用リスクについては、推定デフォルト率を用いた「信用リスクの定量化」に取り組んでいます。

## ALM(資産・負債の総合管理)

ALMとは、資産（貸出金及び有価証券）と負債（預金等）を総合的に管理し、収益とリスクのバランスを適切にコントロールする管理手法をいいます。当行では毎月1回ALM委員会を開催し、市場リスク（金利変動により資産価格が減少するリスク）や流動性リスクをモニタリングするとともに、期間損益の状況を把握しています。今後も適切なリスク管理に努めていきます。

### ▶ 市場リスク管理

調達（負債）と運用（資産）の期間ミスマッチによる金利リスクの分析（金利感応度分析）を基本とし、BPV（ベース・ポイント・バリュウ）、VaR（バリュウ・アット・リスク）などの手法を用いてリスク量を把握しています。リスク量削減の取

組みについては、月次損益、自己資本及び金利予測などに基づき対応を協議しています。また、様々なストレスシナリオにもとづいたストレステストを実施し、不測の事態に備えるほか、バックテスト等により、リスクの計量化手法や管理方法の信頼性、有効性を定期的に検証しています。

### ▶ 流動性リスク管理

資金繰りリスク要因分析を定期的に行うとともに、直ちに資金化可能な第一線支払い準備や第二線支払い準備の状況をモニタリングし、不測の事態においても対応が可能な流動性を確保しています。また、万一、資金流出の可能性が高い状況となった場合は、速やかに「緊急時対策本部」を設置し、迅速に対処できる体制を整備しています。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことで、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分類しています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、基本方針等を「オペレーショナル・リスク管理規程」に定め、各リスク管理部署がそれぞれのリスクの特性に応じた管理を実施しているほか、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統括部がこれを統合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理に関する協議機関として、「オペレーショナル・リスク委員会」を設置し、リスク顕在化事案の分析やコントロール状況を評価するとともに、必要に応じ改善策を指示するなど、オペレーショナル・リスク管理の

実効性向上を図っています。

オペレーショナル・リスク管理手法としては、CSA<sup>(※)</sup>を導入し、顕在化しているリスクだけでなく潜在的なリスクに対する予防的なリスク削減活動にも努めているほか、オペレーショナル・リスクの計量化については、粗利益配分手法によりリスク量相当額を計測し、統合リスク管理の枠組みのもと、市場リスクおよび信用リスクとともに管理を行っています。

引き続き、オペレーショナル・リスク管理の実効性をより高めるため、リスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および影響の極小化を図っていきます。

### ※CSA(Control Self Assessment)

銀行業務に内在するリスクを網羅的に洗い出し、発生頻度や損失額等の影響が大きいと考えられるリスクに対する方策を予め講じることにより、リスク事象の発生、損失拡大の未然防止を図る手法

# 資産の健全性確保の取組み

## 自己査定

自己査定は、返済の可能性が低い債権を的確に把握し、それらに対して早期の手当てをするため、定期的に貸出金等の資産価値を自ら査定する作業です。自己査定は、お取引先の状況に応じて、「正常先」「要注意先(要管理先とその他要注意

先)」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに、資産内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案したうえでI～IVの4段階に区分しています。

## 金融再生法に基づく開示債権

金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)、および銀行法により、資産の自己査定結果を基礎とした開示が義務付けられています。査定した資産については、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」の4つに区分し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」については債務者単位で、「要管理債権」については債権単位で分類のうえ開示しています。2022年3月末における金融再生法開示債権額は、456億44

百万円(前期末比△1億66百万円)、総与信額の2.31%(同△0.07%)と前期末対比で減少しました。この開示債権に対しては、担保・保証等や貸倒引当金により83.0%の保全率を確保しており、また残りの部分についても純資産により十分カバーされています。2022年3月末におけるリスク管理債権額は単体ベースで456億44百万円(前期末比△1億66百万円)、連結ベースで461億47百万円(前期末比△1億86百万円)となりました。

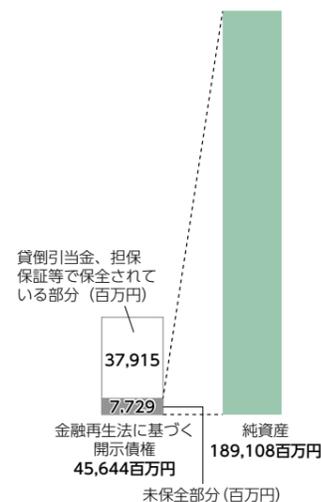
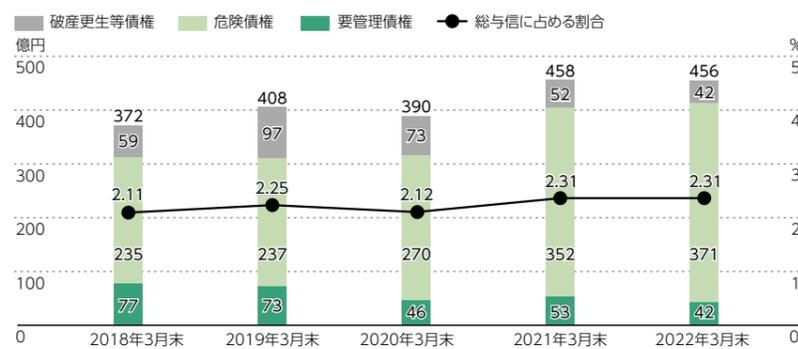
※総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です

## 金融再生法開示債権の保全状況 (2022年3月末)

(単位: 百万円、%)

債権区分	貸出金等の残高(A)	割合	保全額(B)	保全率(B/A)		
				担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	0.21	4,232	3,293	939	100.0
危険債権	37,126	1.88	31,556	24,487	7,068	84.9
要管理債権	4,284	0.22	2,125	1,606	519	49.6
小計	45,644	2.31	37,915	29,388	8,527	83.0
正常債権	1,925,982	97.69				
合計	1,971,626	100.00				

## 金融再生法開示債権残高の推移



## 自己査定と金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係(単体)

(2022年3月末)

自己査定結果(債務者区分別) 償却引当後(対象: 総与信)					金融再生法開示債務及びリスク管理債権(対象: 総与信)			
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	2	0	2	-(0)	-(0)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	2
実質破綻先	39	21	17	-(2)	-(6)	危険債権	371	39
破綻懸念先	371	219	96	55(70)		要管理債権	42	362
要注意先	要管理先	59	10	49		3か月以上延滞債権		0
	要管理先以外の要注意先	1,639	740	896		貸出条件緩和債権		42
正常先	17,606	17,606				小計	456	
合計	19,716	18,599	1,061	55(73)	-(6)	正常債権	19,259	19,052
						合計	19,716	19,500

※2021年度末は「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権の区分等は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しています。

## 償却・引当基準

当行は、資産の健全性の観点から適正な償却・引当を実施しています。具体的には、自己査定の債務者区分毎に次のような償却・引当基準を設定しています。

### 【一般貸倒引当金】

債務者区分引当基準	引当基準
正常先債権	過去3算定期間及び5算定期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
その他の要注意先債権	過去3算定期間及び5算定期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
要管理先債権	過去3算定期間及び5算定期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。

当行の貸出債権の全部または一部を十分な資本的性質が認められる借入金(資本性借入金)に転換している場合には、「簡便法」あるいは「準株式法」に基づき予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。

### 【個別貸倒引当金】

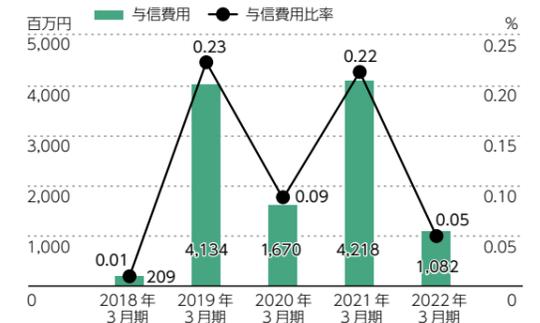
債務者区分	償却・引当基準	【偶発損失引当金】
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間及び5算定期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。	信用保証協会の責任共有制度 <sup>(※)</sup> 対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しています。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施しています。	(※) 銀行が信用保証協会に対し、信用保証協会の代位弁済額の20%相当額を負担金として支払う制度
破綻先債権		

## 不良債権処理の状況

前述の償却・引当基準に則り不良債権処理を実施した結果、2022年3月期の与信費用は、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金が減少したことなどにより、前期比31億36百万円減少し10億82百万円となり、与信費用率は前期比0.17%改善し0.05%となりました。

また、不良債権のオフバランス化を実施し、債権売却損を2億6百万円計上したほか、偶発損失引当金として10百万円を繰入しました。

## 与信費用の推移



# 会社情報・グループ体制

## 主要な業務内容

### 預金業務

- ◎預金  
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。
- ◎譲渡性預金  
譲渡可能な定期預金を取扱っています。

### 貸出業務

- ◎貸付  
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。
- ◎手形の割引  
銀行引受手形、商業手形及び荷付が替手形の割引を取扱っています。

### 商品有価証券売買業務

公共債の売買業務を行っています。

### 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

### 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っています。

### 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

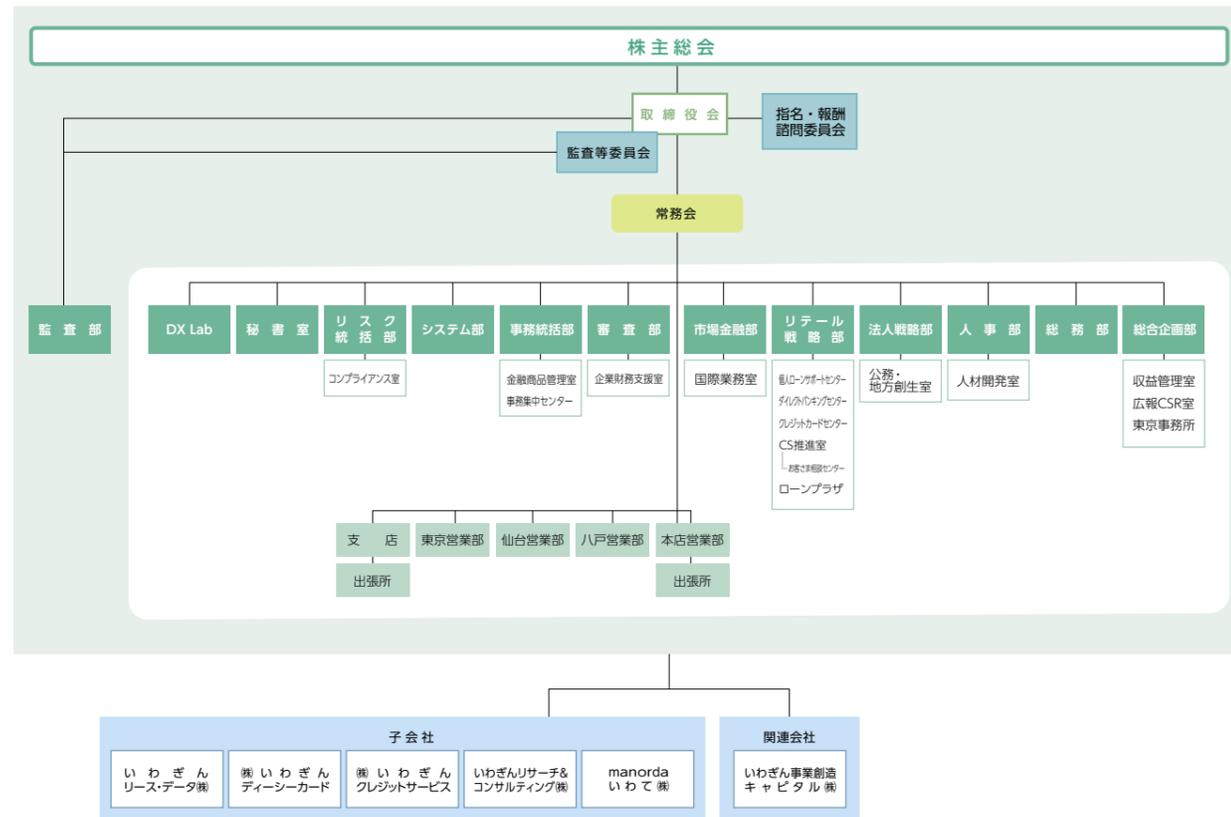
### 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っています。

### 附帯業務

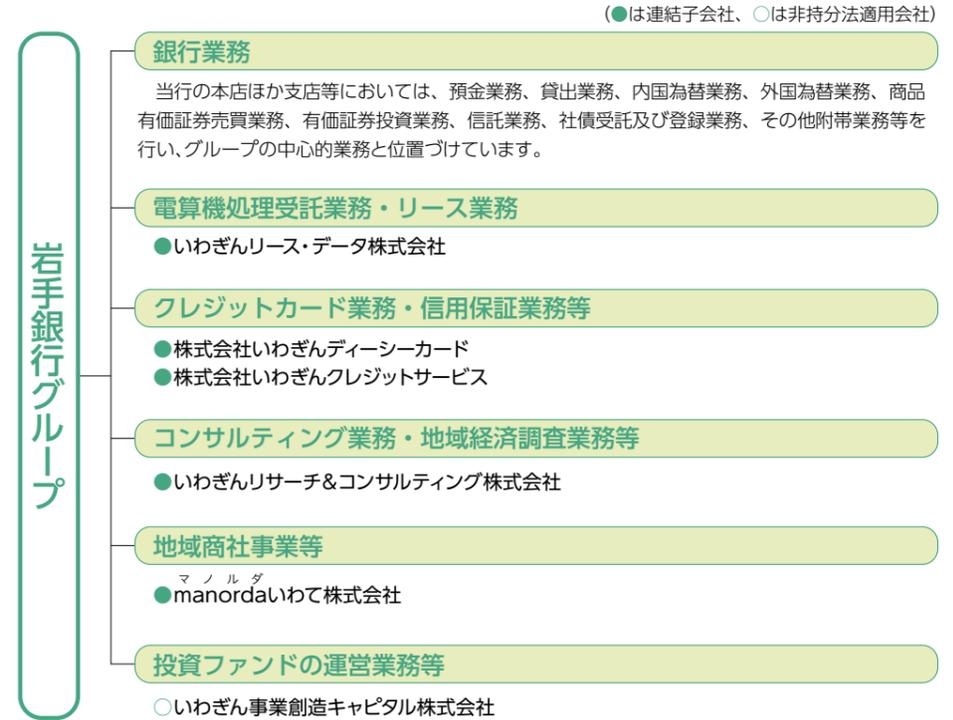
- ◎代理業務
  - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
  - ②地方公共団体の公金取扱業務
  - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
  - ④株式支払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
  - ⑥信託代理店業務
- ◎保護預り及び貸金庫業務
- ◎有価証券の貸付
- ◎債務の保証(支払承諾)
- ◎公共債の引受
- ◎国債等公共債及び投資信託の窓口販売
- ◎コマース・ペーパー等の取扱い
- ◎損害保険の窓口販売
- ◎生命保険の窓口販売
- ◎確定拠出年金業務
- ◎金融商品仲介業務
- ◎その他

## 組織図



## グループ企業の事業内容および組織構成

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、連結子会社5社、非持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、電算機処理受託業務・リース業務、クレジットカード業務・信用保証業務、コンサルティング業務、地域商社事業および投資ファンドの運営業務などの金融サービスに関連する事業を行っています。



## グループ企業の概要

名称/所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	当行議決権割合	当該子会社等以外の子会社等の議決権割合
いわぎんリース・データ(株) 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-31	30百万円	電算機による業務処理受託、リース業務	1972年4月1日	100%	0%
(株)いわぎんディーシーカード 岩手県盛岡市中央通1-2-3	20百万円	クレジットカード業務、信用保証業務等	1989年8月1日	100%	0%
(株)いわぎんクレジットサービス 岩手県盛岡市中央通1-2-3	20百万円	クレジットカード業務、信用保証業務等	1989年8月1日	100%	0%
いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	100百万円	コンサルティング業務、地域経済調査業務等	2020年4月1日	100%	0%
manordaいわて(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	70百万円	地域商社事業等	2020年4月1日	100%	0%
いわぎん事業創造キャピタル(株) 岩手県盛岡市中央通1-2-3	50百万円	投資ファンドの運営業務等	2015年4月1日	40%	0%

## 財務データ

## 損益サマリ

単位：百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務粗利益	37,430	38,349	37,336	36,689	33,312	32,097	32,075	31,639	30,331	30,108
資金利益	34,158	33,529	32,256	32,016	30,321	29,993	29,756	29,033	27,425	27,154
役務取引等利益	4,031	4,447	4,619	4,523	3,999	3,718	3,845	3,806	3,402	3,879
その他業務利益	△ 759	371	460	149	△ 1,009	△ 1,614	△ 1,525	△ 1,199	△ 496	△ 925
うち国債等債券損益	△ 302	348	407	254	△ 1,009	△ 1,487	△ 1,025	△ 648	△ 630	△ 962
経費	26,306	26,949	26,502	26,049	26,223	26,151	25,370	24,806	23,933	23,316
コア業務純益	11,425	11,051	10,427	10,385	8,098	7,432	7,731	7,481	7,028	7,754
経常利益	11,489	12,866	11,185	11,161	7,507	8,017	6,418	5,250	5,545	8,124
当期純利益	6,382	7,664	7,338	7,081	5,618	5,474	4,469	3,810	2,532	4,934
与信関係費用	△ 547	△ 1,786	△ 448	1,669	429	209	4,134	1,670	4,218	1,082
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	6,415	7,720	7,354	7,107	10,159	5,520	4,186	3,784	2,896	4,126

## 貸借対照表サマリ(期末残高)

単位：百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部合計	3,506,949	3,518,339	3,545,706	3,516,745	3,549,926	3,554,548	3,507,706	3,485,152	3,838,835	3,918,950
貸出金	1,611,240	1,638,911	1,741,015	1,772,817	1,706,665	1,755,954	1,799,308	1,820,361	1,904,305	1,950,020
中小企業向け	463,926	465,854	520,156	520,830	521,337	560,681	591,726	621,596	688,979	671,938
個人向け	332,137	343,968	352,743	364,153	379,550	394,696	416,042	439,591	472,991	504,145
有価証券	1,238,864	1,358,573	1,382,374	1,320,837	1,347,074	1,301,577	1,221,926	1,203,099	1,191,039	1,153,075
負債の部合計	3,339,526	3,346,830	3,353,561	3,322,706	3,356,003	3,554,548	3,507,706	3,301,338	3,643,137	3,729,841
預金等	3,296,394	3,274,644	3,269,995	3,248,527	3,279,780	3,289,147	3,226,869	3,210,597	3,424,535	3,453,078
純資産の部合計	167,423	171,508	192,144	194,038	193,923	198,405	196,317	183,813	195,697	189,108
株主資本合計	135,965	139,806	144,946	150,778	155,732	159,951	163,202	164,795	166,203	169,609
評価・換算差額等合計	31,457	31,647	47,098	43,112	38,034	38,250	32,906	18,793	29,241	19,206

## 経営指標等

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
OHR(%)	69.71	70.91	71.76	71.49	76.40	77.86	76.64	76.82	77.30	75.04
ROE(%) (連結、株主資本ベース)	4.79	5.57	5.14	4.78	6.49	3.37	2.49	2.22	1.68	2.37
自己資本比率(%) (連結)	13.77	13.15	12.98	12.77	12.77	12.52	12.24	12.10	11.83	11.62
1株当たり純資産額(円) (連結)	9,148.70	9,602.66	10,846.26	10,867.07	11,075.21	11,346.27	11,204.80	10,644.26	11,445.57	11,166.79
1株当たり当期純利益(円) (連結)	349.42	429.49	414.15	400.26	567.99	308.69	233.71	212.49	164.64	235.91
1株当たり配当額(円)	65.00	60.00	65.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	60.00	80.00
配当性向(%)	18.70	14.07	15.72	17.55	22.26	22.89	28.05	32.71	41.68	28.23

## Ⅳ. コーポレートデータ

# 店舗ネットワーク

岩手県（87カ店）
<b>本店営業部</b> ☎（019）623-1111 盛岡市中央通一丁目2番3号
<b>本町</b> ☎（019）623-1111 盛岡市中央通一丁目2番3号 本店営業部内（本店営業部の店舗内ATMをご利用ください）
<b>盛岡市役所出張所</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）652-1621 盛岡市内丸12番2号 （平）8:00～18:00（土日祝）休業
<b>中ノ橋</b> ☎（019）654-5571 盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
<b>惣門</b> ☎（019）654-5571 盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号 中ノ橋支店内（中ノ橋支店の店舗内ATMをご利用ください）
<b>盛岡駅前</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）653-4474 盛岡市盛岡駅前通14番10号
<b>材木町</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）622-9134 盛岡市長田町3番6号
<b>城西</b> ☎（019）622-9134 盛岡市長田町3番6号 材木町支店内（材木町支店の店舗内ATMをご利用ください）
<b>仙北町</b> ☎（019）634-1411 盛岡市仙北二丁目2番20号
<b>大通</b> ☎（019）622-3185 盛岡市大通二丁目6番1号
<b>県庁</b> ☎（019）623-5318 盛岡市内丸10番1号 （平）8:00～19:00（土日祝）休業
<b>上田</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）623-6431 盛岡市上田一丁目9番19号
<b>高松</b> ☎（019）623-6431 盛岡市上田一丁目9番19号 上田支店内（上田支店の店舗内ATMをご利用ください）
<b>青山町</b> ☎（019）647-3133 盛岡市青山三丁目29番10号
<b>月が丘</b> ☎（019）647-3133 盛岡市青山三丁目29番10号 青山町支店内（青山町支店の店舗内ATMをご利用ください）
<b>緑が丘</b> ☎（019）662-2431 盛岡市緑が丘四丁目1番66号
<b>茶畑</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）651-1855 盛岡市中野一丁目2番3号
<b>松園</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）661-6111 盛岡市西松園三丁目23番12号

・昼時間休業店：11:30～12:30(1時間)は窓口営業を休業しています  
・店舗内ATMの営業時間が2016年1月1日より平日・休日(土日祝)ともに8:00～21:00となっています。(ただし、8:00～21:00以外の店舗内ATMについては表示の通り)  
・最新の情報は、岩手銀行ホームページ等でご確認ください

（2022年7月1日現在）

<b>みたけ</b> ☎（019）641-4451 盛岡のみたけ四丁目5番1号	
<b>天昌寺</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）645-1235 盛岡市北天昌寺町2番6号	
<b>本宮</b> ☎（019）635-2388 盛岡市本宮五丁目13番8号 <b>盛岡ローンプラザ</b> 【付随業務取扱事務所】併設 フリーダイヤル ☎ 0120-436-020	
<b>加賀野</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）625-7535 盛岡市天神町8番30号	
<b>山岸</b> ☎（019）625-7535 盛岡市天神町8番30号 加賀野支店内（加賀野支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>都南</b> ☎（019）638-6171 盛岡市三本柳10地割50番地4	
<b>手代森</b> ☎（019）638-6171 盛岡市三本柳10地割50番地4 都南支店内（都南支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>津志田</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）638-2420 盛岡市津志田中央三丁目27番33号	
<b>好摩</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）682-0011 盛岡市好摩字夏間木108番地の3	
<b>流通センター</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）638-5533 紫波郡矢巾町流通センター南一丁目2番15号 （平）8:00～19:00（土）8:00～19:00（日祝）休業	
<b>矢巾</b> ☎（019）697-8561 紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割443番地	
<b>岩手医大出張所</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）601-9010 紫波郡矢巾町医大通天二丁目1番1号 トクタヴェール1階	
<b>紫波</b> ☎（019）672-2131 紫波郡紫波町日詰字郡山駅211番地	
<b>菓子</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）688-3031 滝沢市菓子1187番地5	
<b>滝沢</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（019）684-4681 滝沢市鶉鶴笹森10番地15	
<b>雫石</b> ☎（019）692-2121 岩手郡雫石町中町12番地3	
<b>沼宮内</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0195）62-2211 岩手郡岩手町大字沼宮内第7地割14番地の11	
<b>葛巻</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0195）66-2211 岩手郡葛巻町葛巻第12地割29番地2	

<b>花巻（ローンデスク花巻 併設）</b> ☎（0198）24-3111 フリーダイヤル ☎ 0120-436-018 花巻市上町6番12号	
<b>鍛冶町</b> ☎（0198）24-3111 花巻市上町6番12号 花巻支店内（花巻支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>花巻北</b> ☎（0198）24-3111 花巻市上町6番12号 花巻支店内（花巻支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>花巻西</b> ☎（0198）23-7776 花巻市西大通り一丁目27番8号	
<b>石鳥谷</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0198）45-2211 花巻市石鳥谷町好地第8地割40番地5	
<b>土沢</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0198）42-4111 花巻市東和町土沢5区349番地	
<b>北上</b> ☎（0197）63-3111 北上市本通り二丁目4番9号	
<b>北上駅前</b> ☎（0197）63-3111 北上市本通り二丁目4番9号 北上支店内（北上支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>北上東</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0197）64-5351 北上市中野町二丁目27番55号	
<b>常盤台</b> ☎（0197）64-7441 北上市常盤台三丁目13番1号	
<b>江釣子（ローンプラザえづりこ）</b> ☎（0197）65-2581 フリーダイヤル ☎ 0120-601-635 北上市北鬼柳19地割68番地	
<b>遠野</b> ☎（0198）62-2244 遠野市東館町8番4号	
<b>金ケ崎</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0197）42-3101 胆沢郡金ケ崎町西根本町13番地	
<b>水沢</b> ☎（0197）24-5121 奥州市水沢中町133番地2	
<b>原中</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0197）25-8411 奥州市水沢太日通り三丁目1番22号	
<b>日高</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0197）22-5420 奥州市水沢西町2番34号	
<b>あてるい（ローンプラザあてるい）</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0197）25-7211 フリーダイヤル ☎ 0120-605-833 奥州市水沢佐倉河字羽黒田5番地	
<b>江刺</b> ☎（0197）35-2155 奥州市江刺六日町3番13号	
<b>前沢</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0197）56-3151 奥州市前沢あすか通二丁目2番地1	

<b>平泉</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0191）46-2941 西磐井郡平泉町平泉字志羅山153番地1	
<b>一関</b> ☎（0191）23-3000 一関市大町5番10号 <b>一関ローンプラザ</b> 【付随業務取扱事務所】併設 フリーダイヤル ☎ 0120-436-050	
<b>三関</b> ☎（0191）23-3000 一関市大町5番10号 一関支店内（一関支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>山目</b> ☎（0191）23-5018 一関市山目字寺前50番地3	
<b>一関西</b> ☎（0191）23-5018 一関市山目字寺前50番地3 山目支店内（山目支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>花泉</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0191）82-5261 一関市花泉町花泉字地平45番地1	
<b>千厩</b> ☎（0191）52-3111 一関市千厩町千厩字町170番地1	
<b>摺沢</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0191）75-2131 一関市大東町摺沢字但馬崎16番地11	
<b>藤沢</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0191）63-2424 一関市藤沢町藤沢字町119番地	
<b>大船渡（ローンデスク大船渡 併設）</b> ☎（0192）26-2181 フリーダイヤル ☎ 0120-106-813 大船渡市大船渡町字茶屋前164番地8	
<b>盛</b> ☎（0192）26-3144 大船渡市盛町字町4番地の11	

青森県（7カ店）
<b>青森</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（017）722-6307 青森市古川二丁目20番6号 AQUA古川二丁目ビル1階 （平）8:45～17:00（土日祝）休業

<b>八戸営業部</b> ☎（0178）43-4151 八戸市大字八日町36番地 <b>八戸ローンプラザ</b> 【付随業務取扱事務所】併設 フリーダイヤル ☎ 0120-601-608	
<b>十三日町</b> ☎（0178）43-4151 八戸市大字八日町36番地 八戸営業部内（八戸営業部の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>湊</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0178）33-2121 八戸市大字白銀町字右新井田道5番地1	
<b>根城</b> ☎（0178）24-4121 八戸市根城四丁目21番22号	
<b>田面木</b> ☎（0178）24-4121 八戸市根城四丁目21番22号 根城支店内（根城支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>八戸駅前</b> ☎（0178）24-4121 八戸市根城四丁目21番22号 根城支店内（根城支店の店舗内ATMをご利用ください）	

<b>高田</b> ☎（0192）54-3111 陸前高田市牛駒町字滝の里4番地3	
<b>世田米</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0192）46-3131 気仙郡住田町世田米字世田米駅18番地	
<b>釜石（ローンデスク釜石 併設）</b> ☎（0193）22-3111 フリーダイヤル ☎ 0120-43-6033 釜石市鈴子町15番7号	
<b>はまゆり</b> ☎（0193）22-3111 釜石市鈴子町15番7号 釜石支店内（釜石支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>中妻</b> ☎（0193）23-5601 釜石市中妻町三丁目9番23号	
<b>大槌</b> ☎（0193）42-3535 上閉伊郡大槌町小鎧第27地割3番4号 SCシーサイドタウンマスト2階 （平）9:00～19:00（土日祝）9:00～19:00	
<b>宮古中央（ローンデスク宮古 併設）</b> ☎（0193）62-3401 フリーダイヤル ☎ 0120-43-6088 宮古市末広町7番20号	
<b>宮古</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0193）62-3011 宮古市築地一丁目1番28号	
<b>山田</b> ☎（0193）82-3131 下閉伊郡山田町中央町8番23号	
<b>岩泉</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0194）22-2381 下閉伊郡岩泉町岩泉字太田35番地	

秋田県（1カ店）
<b>秋田</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（018）827-3033 秋田市大町三丁目3番11号 ミタビル1階

宮城県（9カ店）	
<b>仙台営業部</b> ☎（022）222-1511 仙台市青葉区中央二丁目2番10号	
<b>泉中央</b> ☎（022）222-1511 仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙台営業部内（仙台営業部の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>長町</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（022）247-2151 仙台市太白区長町三丁目7番14号	
<b>美田園（ローンプラザ長町）</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（022）281-8258 フリーダイヤル ☎ 0120-603-730 仙台市太白区長町三丁目7番14号 長町支店3階（長町支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>宮城野</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（022）235-4441 仙台市若林区大和町四丁目24番24号	
<b>塩釜</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（022）366-1211 塩竈市旭町20番18号	

<b>久慈中央</b> ☎（0194）53-5211 久慈市川崎町10番10号	
<b>久慈</b> ☎（0194）53-5211 久慈市川崎町10番10号 久慈中央支店内（久慈中央支店の店舗内ATMをご利用ください）	
<b>野田</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0194）78-2031 九戸郡野田村大字野田第19地割132番地	
<b>種市</b> ☎（0194）65-2031 九戸郡洋野町種市第23地割27番地81	
<b>軽米</b> ☎（0195）46-2211 九戸郡軽米町大字軽米第8地割96番地の1	
<b>伊保内</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0195）42-2121 九戸郡九戸村大字伊保内第12地割5番地	
<b>二戸</b> ☎（0195）23-2125 二戸市福岡字上町14番地1	
<b>浄法寺</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0195）38-2221 二戸市浄法寺町浄法寺32番地3	
<b>一戸</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0195）33-3155 二戸郡一戸町一戸字向町47番地	
<b>平館</b> ☎（0195）74-3121 八幡平市平館第9地割72番地の5	
<b>安代</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0195）72-2211 八幡平市荒屋新町56番地3	

<b>石巻</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0225）95-6121 石巻市立町二丁目4番25号	
<b>気仙沼</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0226）22-6880 気仙沼市魚町二丁目1番5号	
<b>大崎</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（0229）23-1650 大崎市古川駅前大通一丁目5番15号 共栄舎ビル1階	
東京都（1カ店）	
<b>東京営業部</b> <span style="float:right">昼時間休業店</span> ☎（03）3270-1631 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビルディング5階 （平）9:00～17:00（土日祝）休業	
バーチャル店舗（2カ店）	
<b>イーハトーヴ（インターネット専用）</b> フリーダイヤル ☎ 0120-788-506 ホームページアドレス https://www.iwatebank.co.jp/ 盛岡市中央通一丁目2番3号 本店7階 ダイレクトバンキングセンター内	
<b>振込専用</b>	
コンビニATM運営管理店舗（2カ店）	
<b>イーネットATM</b>	
<b>ローンATM</b>	

Ⅰ・岩手銀行の価値創造プロセス

Ⅱ・岩手銀行の成長戦略

Ⅲ・岩手銀行のコーポレート・ガバナンス

Ⅳ・コーポレートデータ